



こどもの機会均等研究センター
Center for Research on Equality of
Opportunity for Children



日本の教育と教育政策 教育経済学の立場から

経済広報センター

日韓未来パートナーシップ基金

第5回 日韓高校教師の交流事業

赤林 英夫（慶應義塾大学）

2026年1月26日

目次

- 日本の社会経済背景
- 日本の学校教育の課題
- 日本の教育格差
- 学校外教育について
- 最近の教育政策の話題：私立高校授業料無償化政策について
- 参考文献

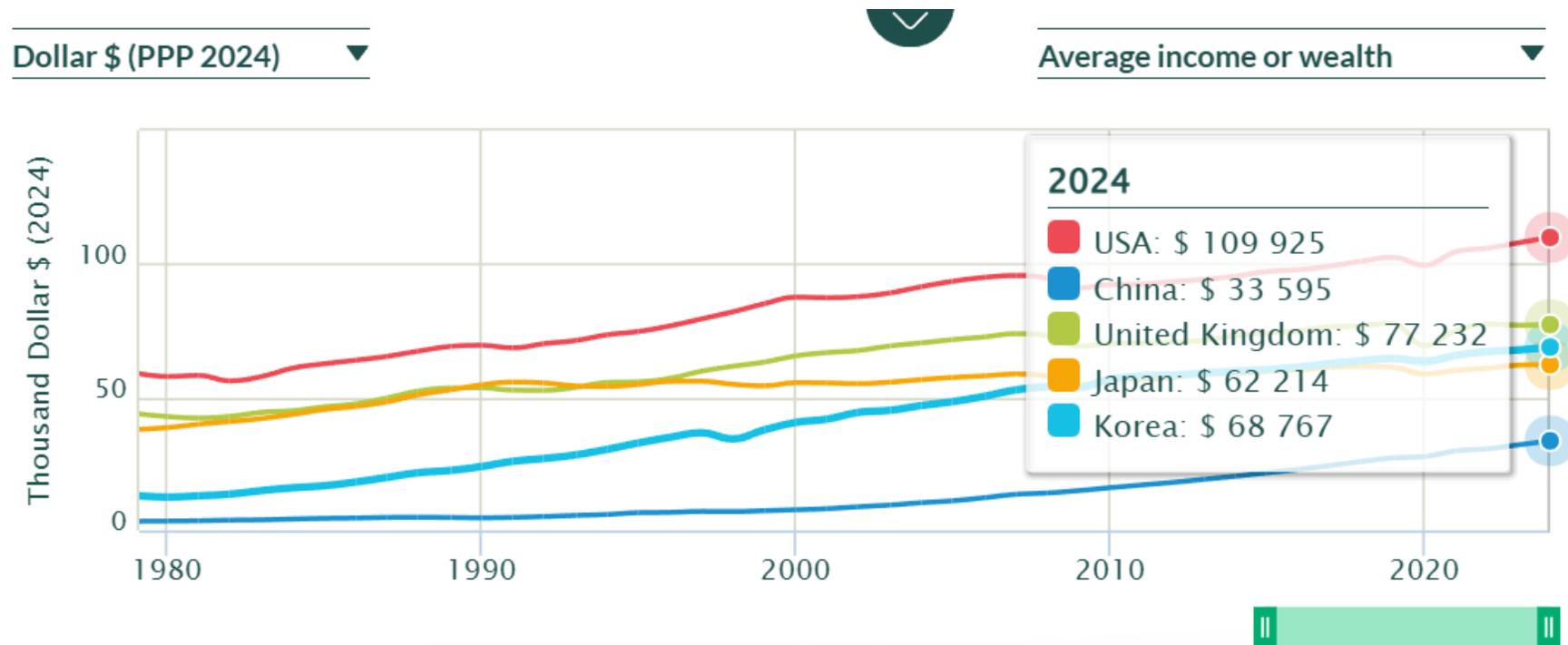




日本の社会経済背景

一人当たりGDP

https://wid.world/world/#agdpro_p0p100_z/US;CN;GB;JP;KR/last/us/k/p/yearly/a/false/0/150000/curve/true/country

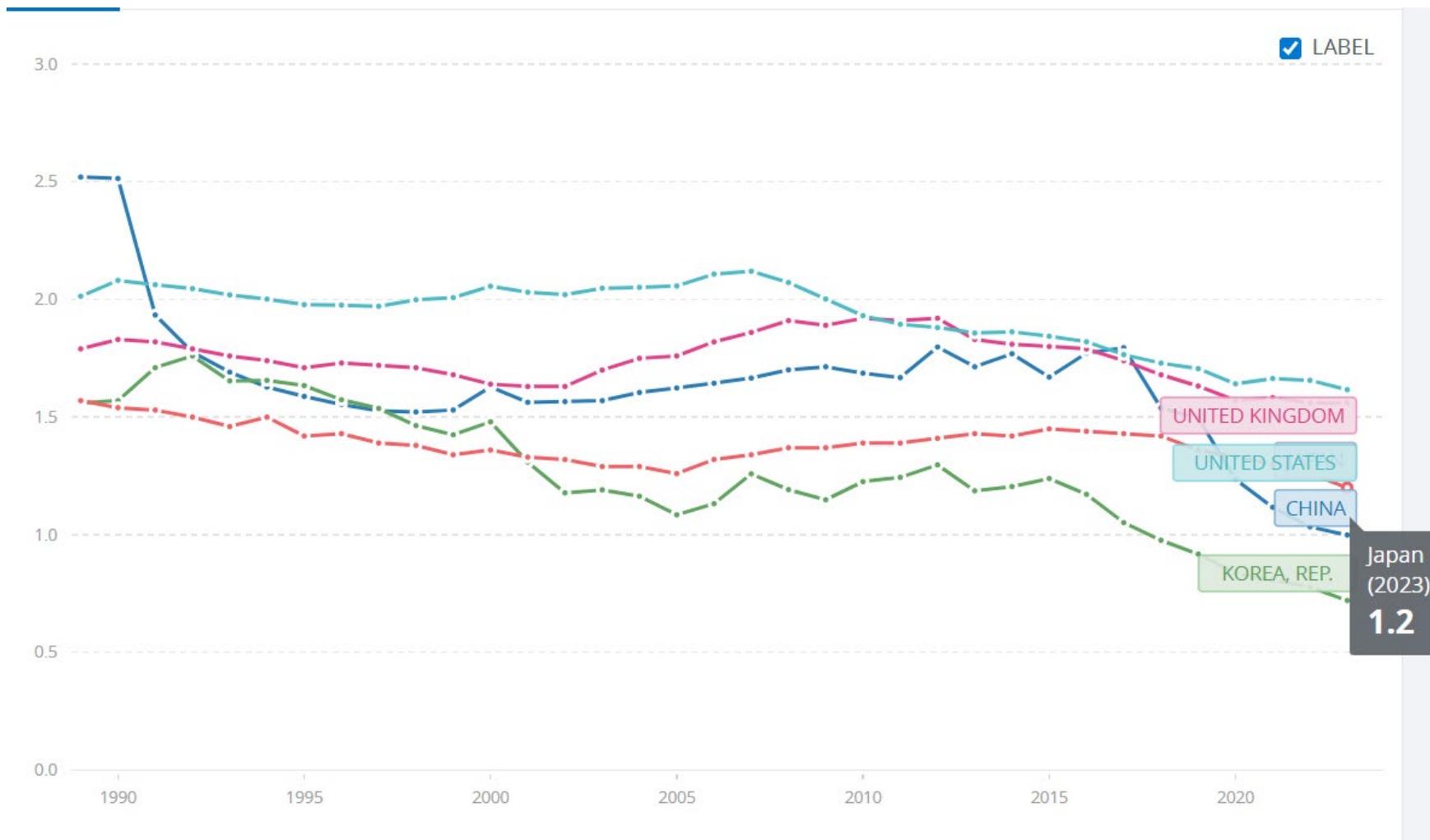


USA ✕ China ✕ United Kingdom ✕ Japan ✕ Korea ✕



出生率

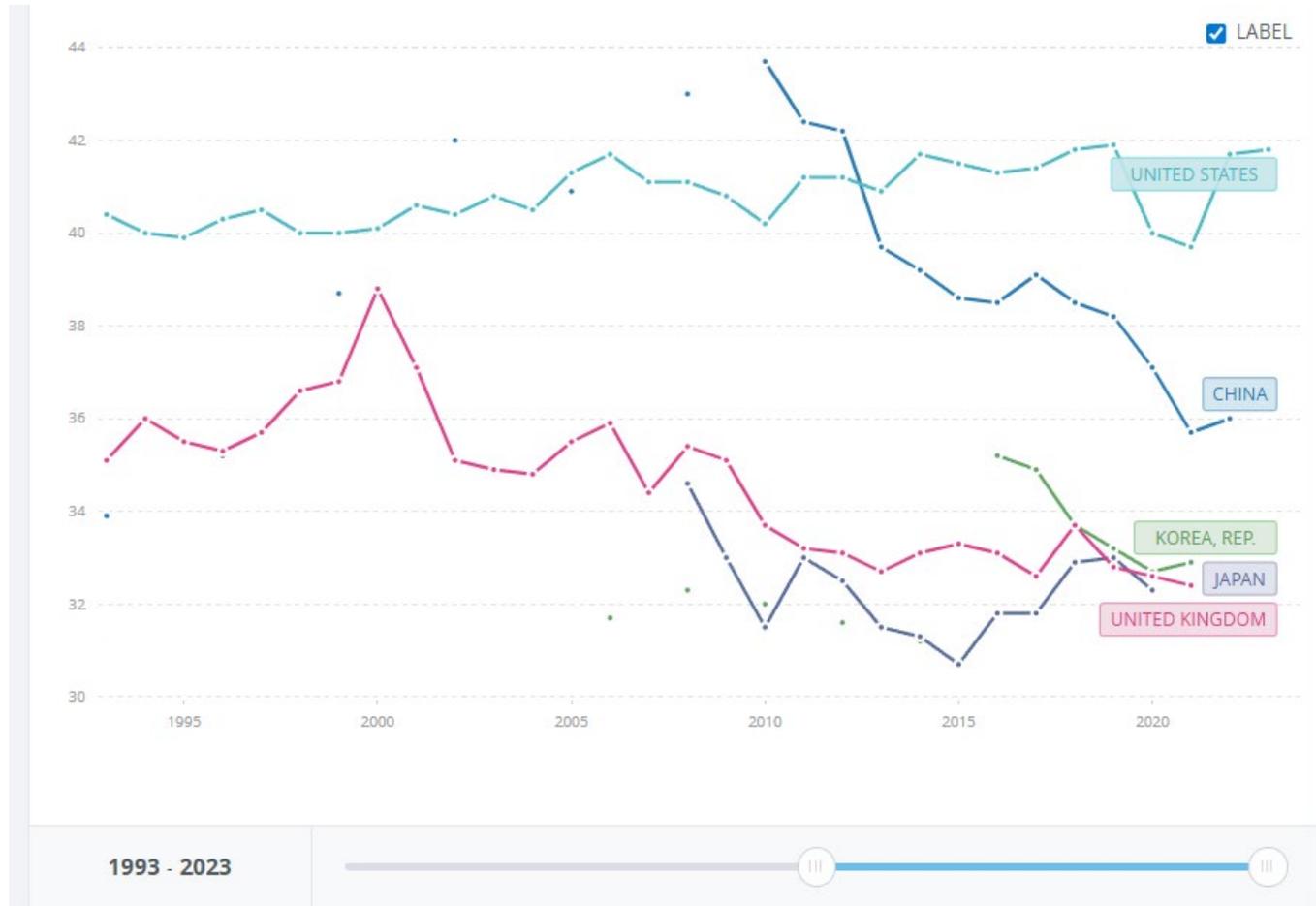
<https://data.worldbank.org/indicator/SP.DYN.TFRT.IN?end=2023&locations=CN-KR-JP-GB-US&start=1989>



所得格差：ジニ係数

- ジニ係数が高いほど不平等が大きいことを意味する

https://data.worldbank.org/indicator/SI.POV.GINI?end=2023&locations=CN-KR-JP-GB-US&name_desc=false&start=1993&view=chart&year=1976



子どもの貧困率

UNICEF (2023)

Figure 1.
Child poverty rates, 2019–2021



Figure 10.
Relative income poverty for children living in households with one or two parents, OECD countries, 2018 or most recent data



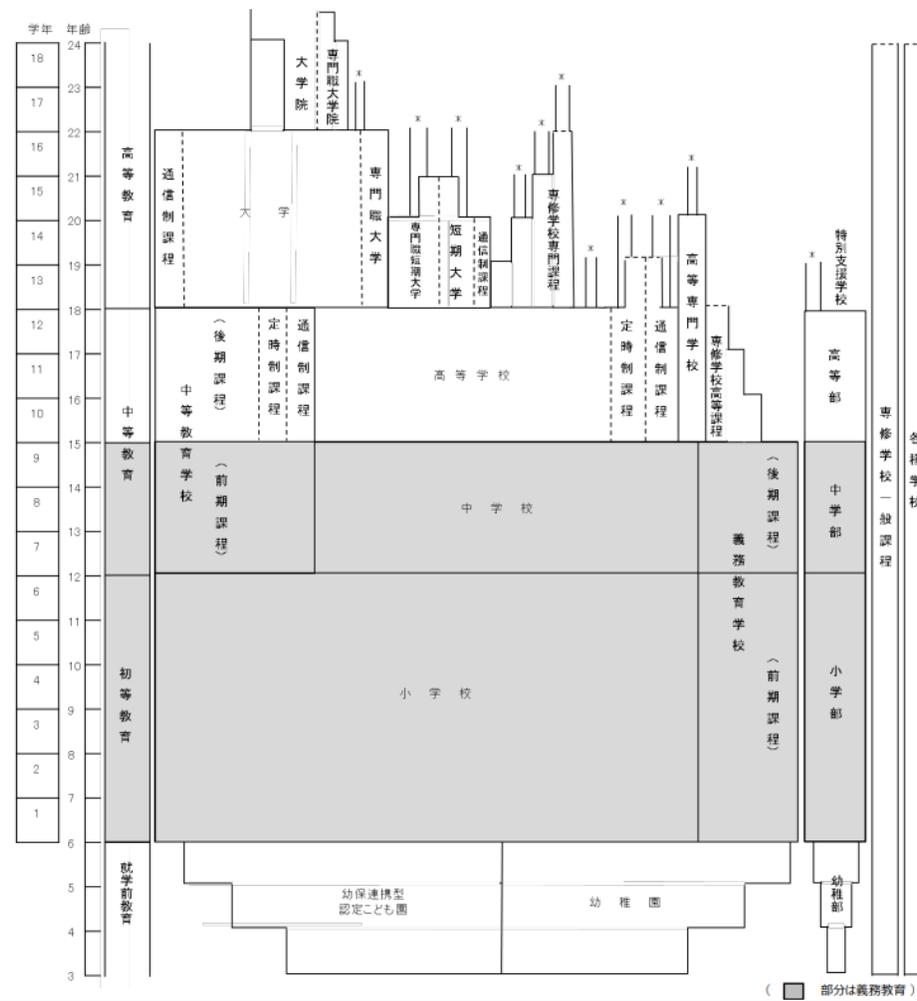


日本の学校教育の課題

日本の教育制度

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/syogaikoku/1415074_00023.htm

- 義務教育
 - 6歳から14歳（9年間）。
 - 1年生から6年生までは「小学校」、7年生から9年生までは「中学校」。
 - クラス最大人数は35人から40人。
- 高等学校
 - 就学率は97%。
 - 各学校は筆記試験によって独自の基準（後述）。
 - ほとんどは普通科高校（73%）で、他に専門学科や総合学科の高校がある。
- 就学前教育
 - 3-5歳児向けの幼稚園（半日制）または0-5歳児向けの保育園（全日制）。
 - 5歳児の就学率は94%（半日制54%、全日制39%）
- 私立学校
 - 私立学校の割合は、生徒数で1.2%（小学校）、7.0%（中学校）、31.4%（高校）。
 - 地方自治体の承認。
 - 国のカリキュラムと授業時間に準拠（公立より自由度が高い）。
 - 生徒の選抜や授業料設定は自由である一方、政府からの補助金あり（後述）

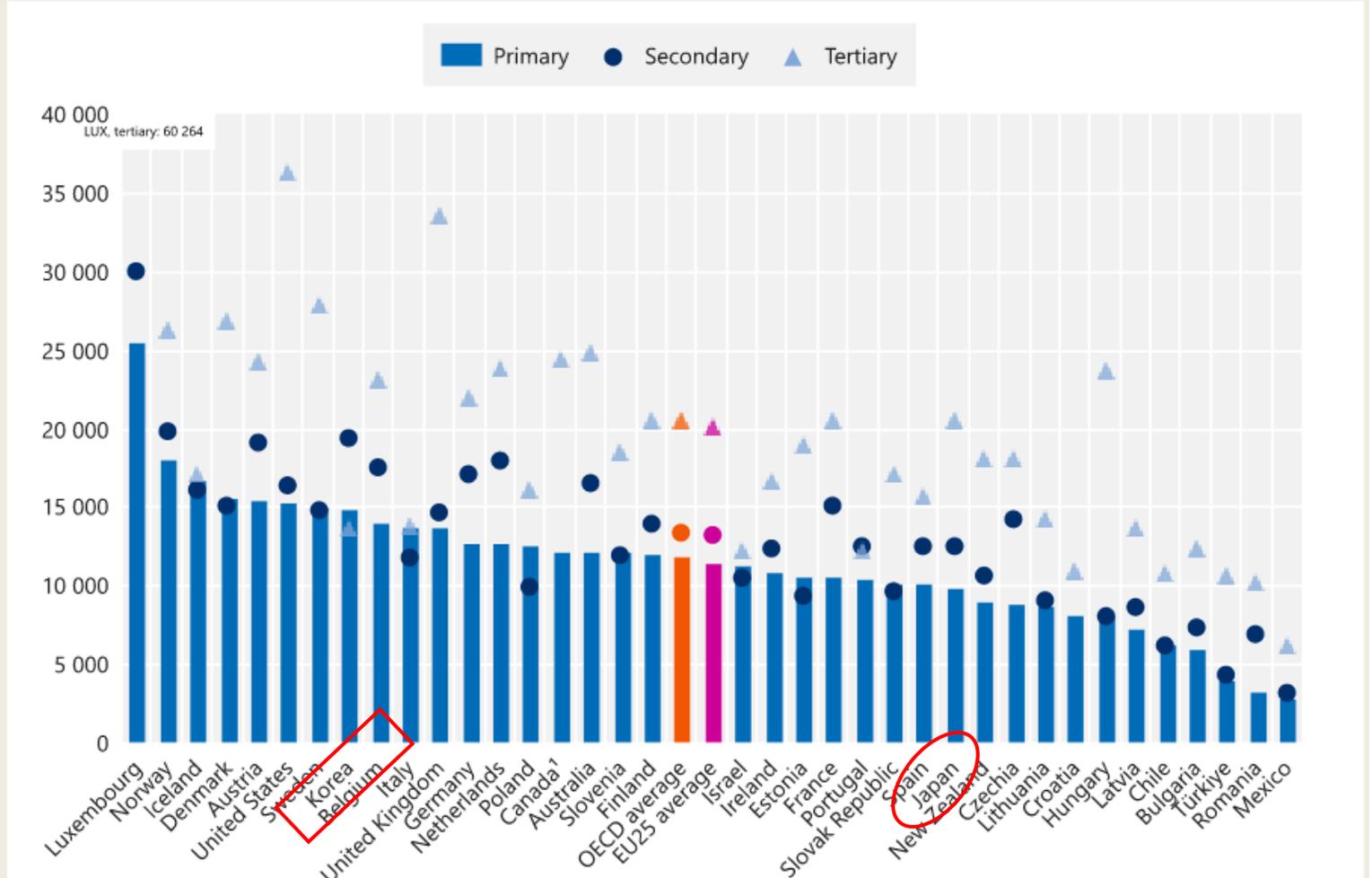


生徒一人当たりの教育段階別学校教育支出

OECD (2024)

Figure C1.1. Total expenditure per full-time equivalent student in primary, secondary and tertiary education (2021)

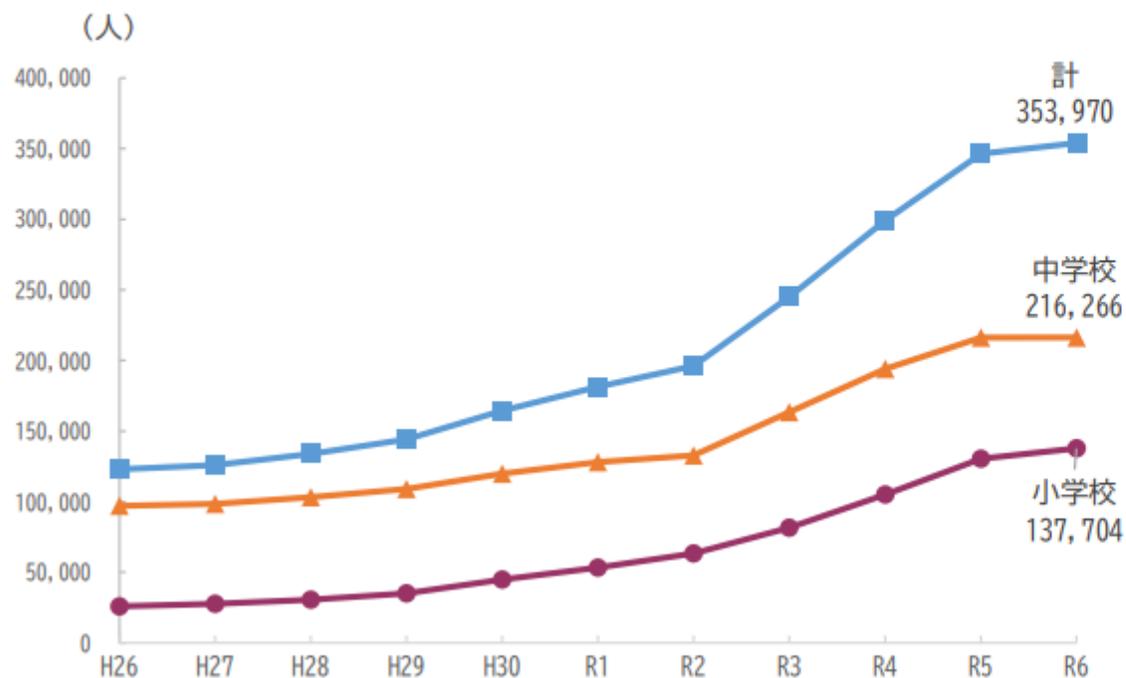
In equivalent USD converted using PPPs, expenditure on educational institutions



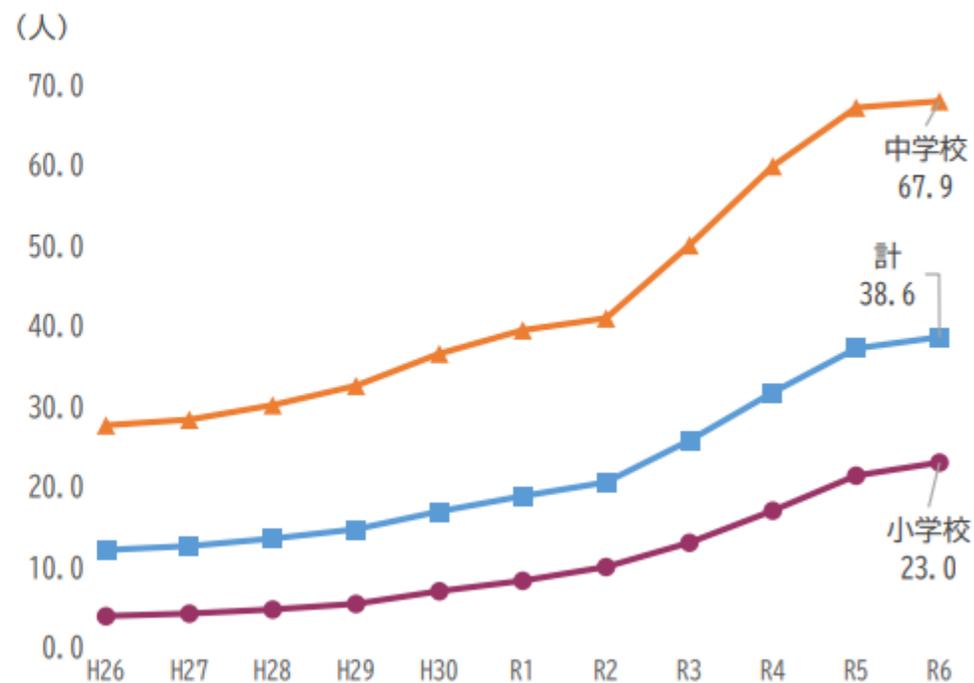
日本のこどもの課題：不登校

https://www.mext.go.jp/content/20251029-mxt_jidou02-100002753_2_5.pdf

不登校児童生徒数の推移



1,000人当たりの不登校児童生徒数の推移



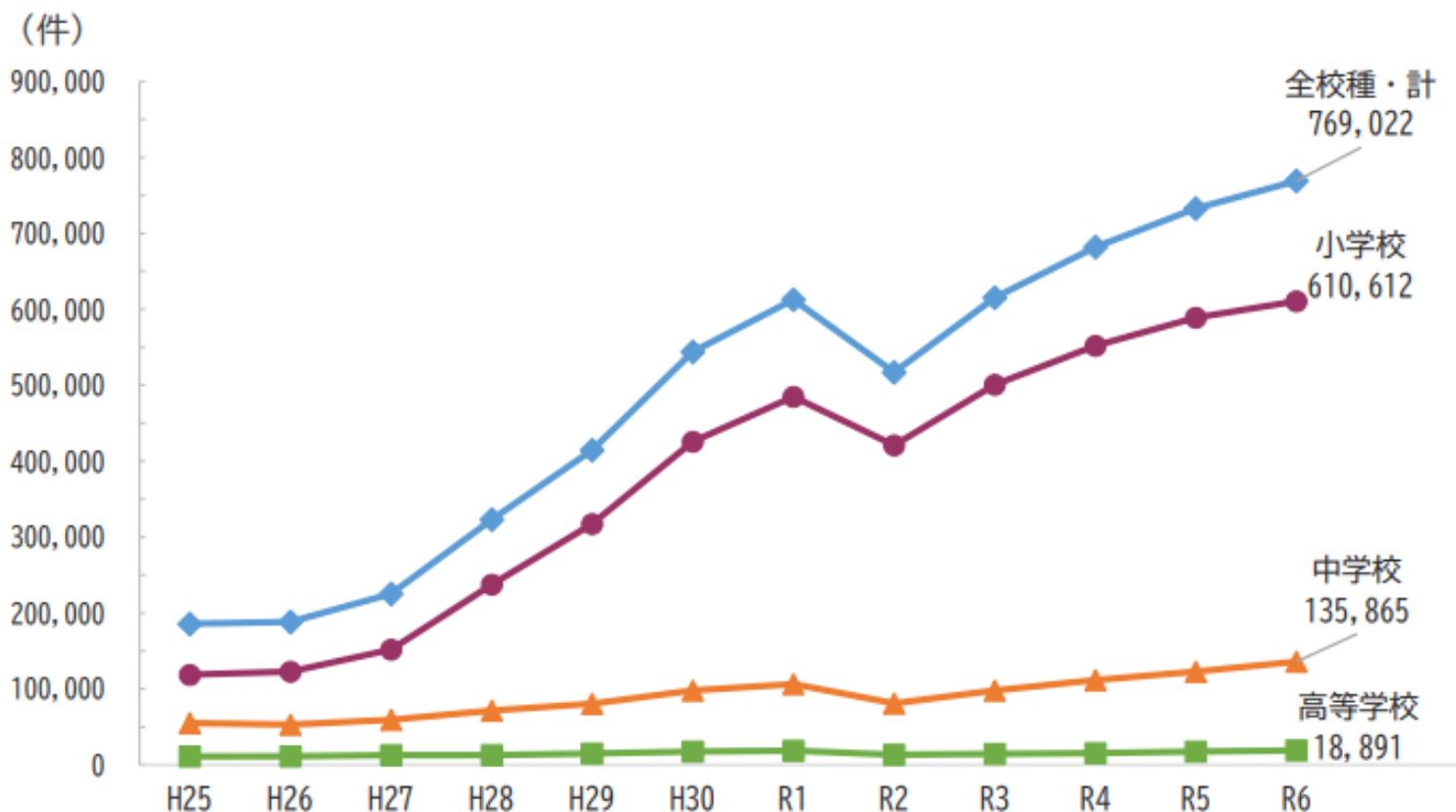
H26は2014年、R6は2024年のこと



日本のこどもの課題：いじめ

https://www.mext.go.jp/content/20251029-mxt_jidou02-100002753_2_5.pdf

いじめの認知件数の推移



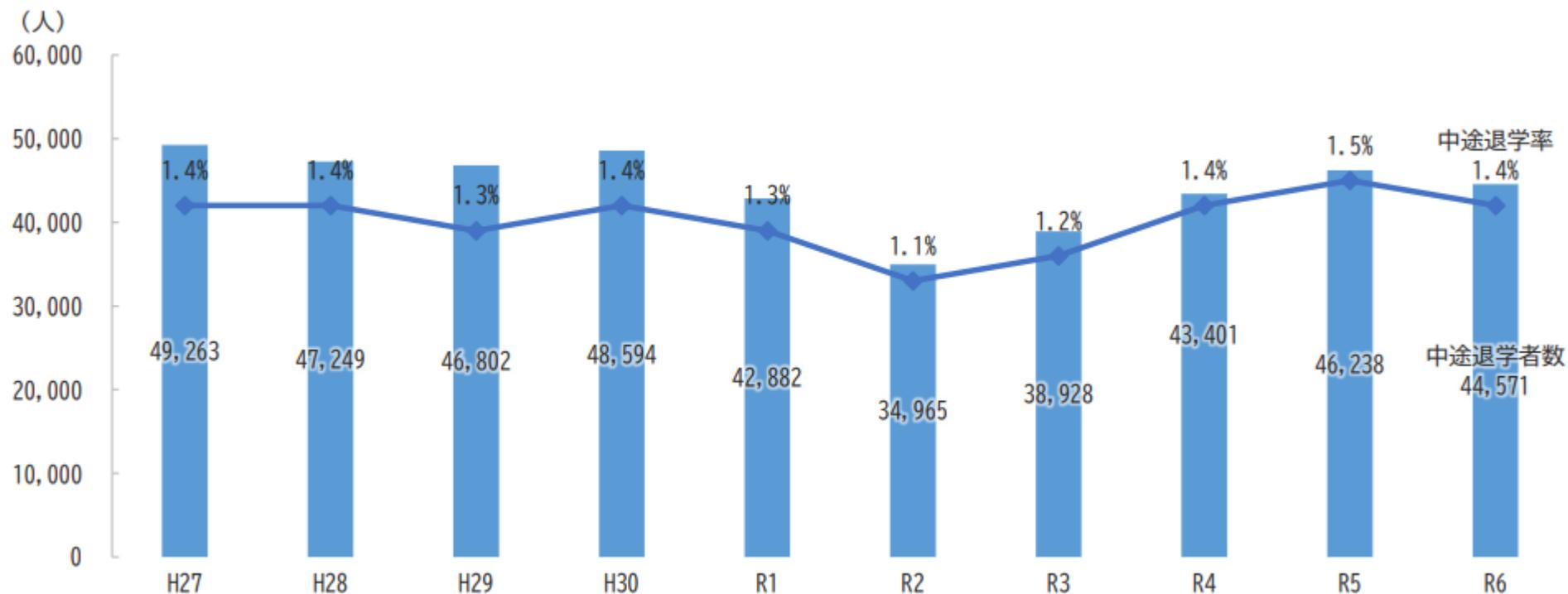
H25は2013年、R6は2024年のこと



日本のこどもの課題：高校中退

https://www.mext.go.jp/content/20251029-mxt_jidou02-100002753_2_5.pdf

中途退学者数及び中途退学率の推移



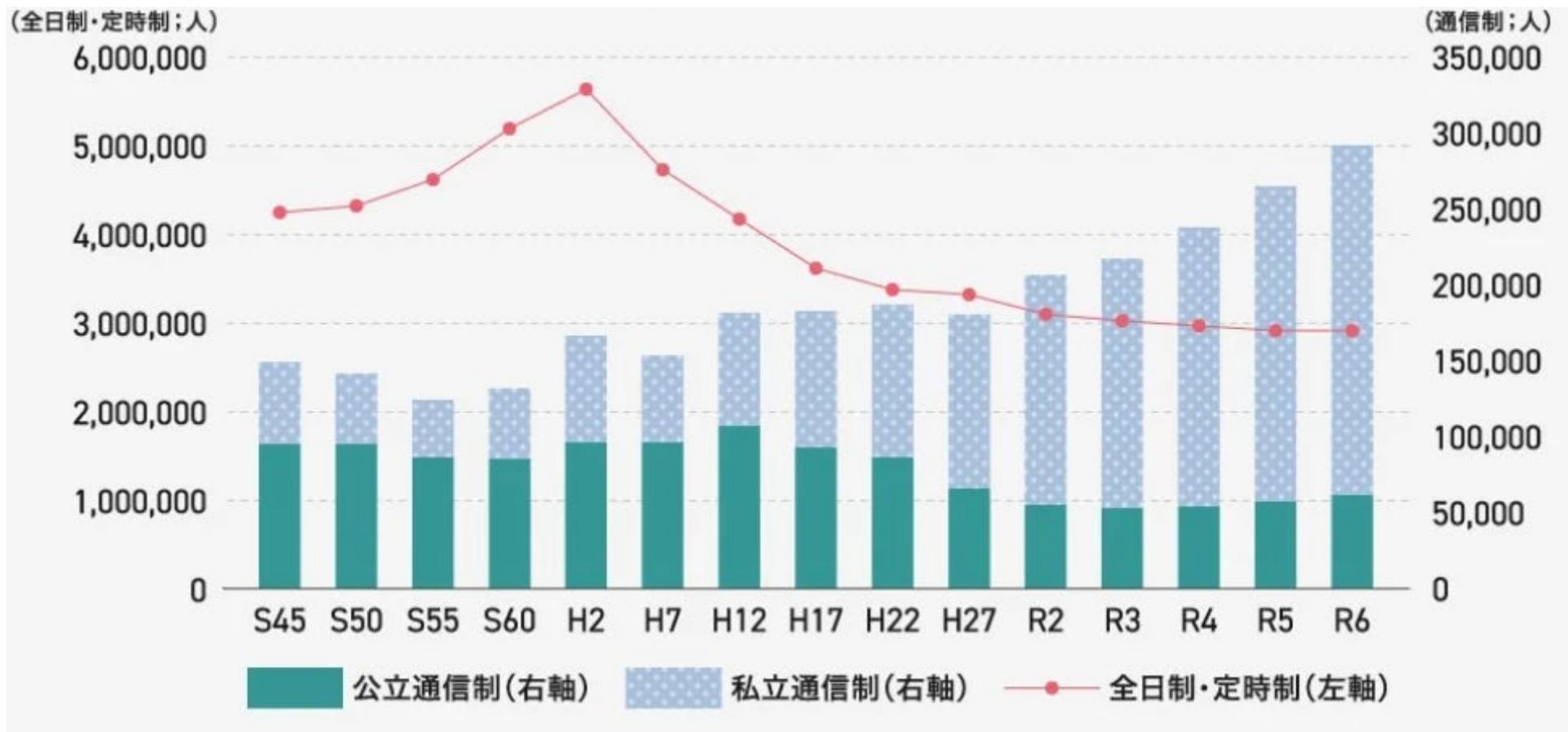
※中途退学率は、在籍者数に占める中途退学者数の割合

H27は2015年、R6は2024年のこと



通信制高校への進学者の増加

<https://www.nippon-foundation.or.jp/journal/2025/109823/education>



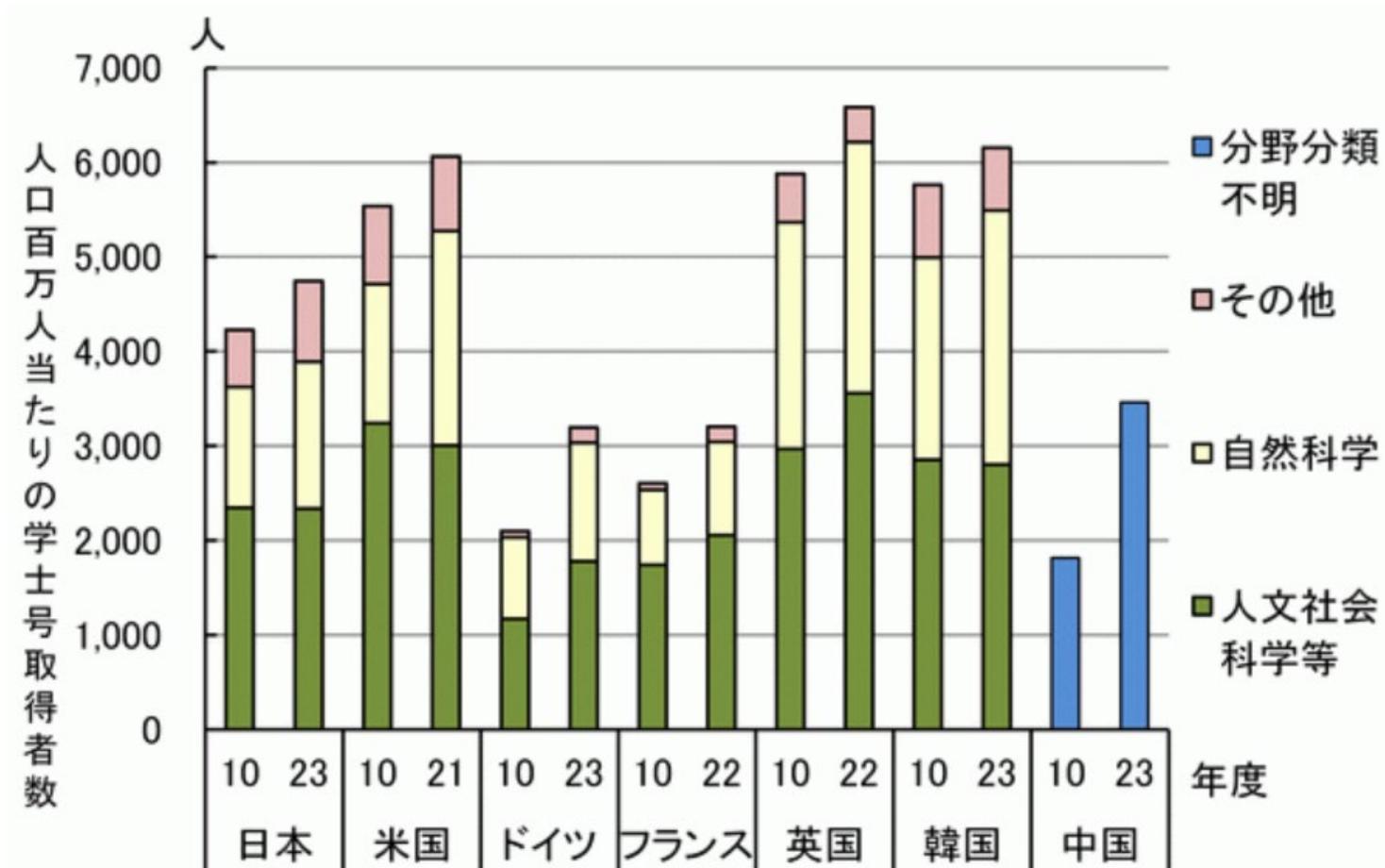
S45は1970年、H12は2000年、R6は2024年のこと



大学教育

人口100万人当たりの学士号取得者

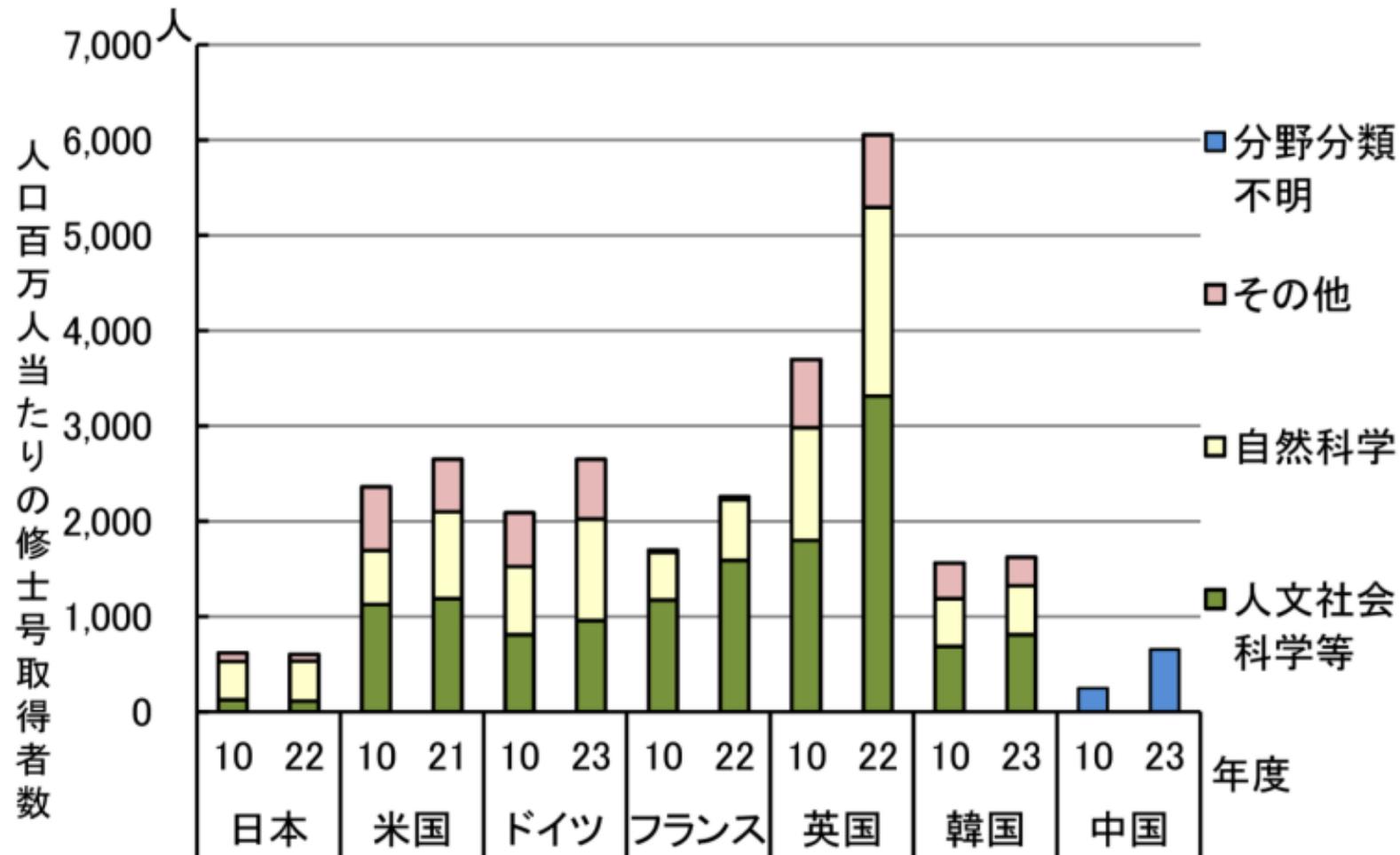
https://www.nistep.go.jp/sti_indicator/2025/RM349_34.html



大学院教育：修士課程

人口100万人当たりの修士学位取得者数

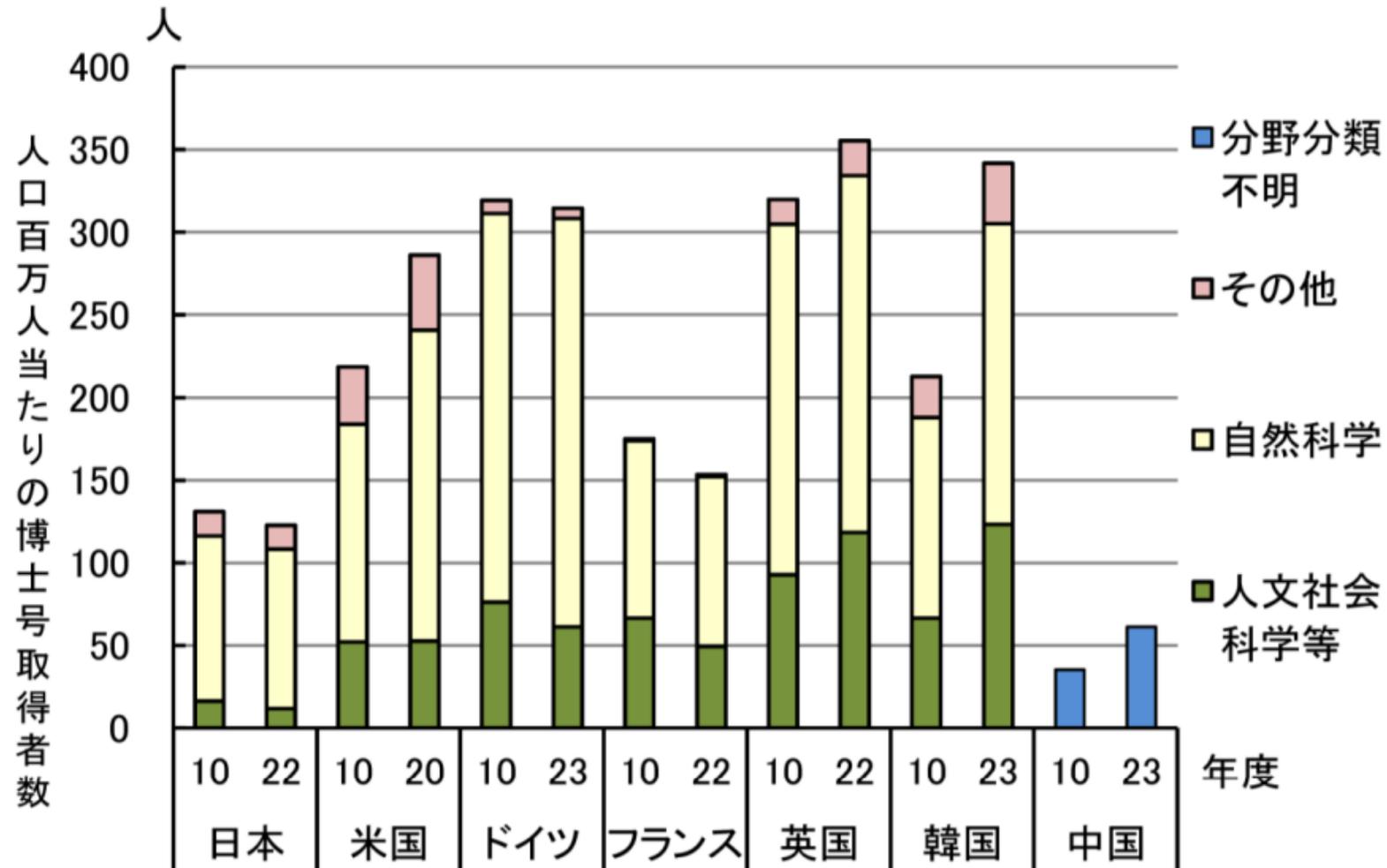
https://www.nistep.go.jp/sti_indicator/2025/RM349_34.html



大学院教育：博士課程

人口100万人当たりの博士学位取得者数

https://www.nistep.go.jp/sti_indicator/2025/RM349_34.html

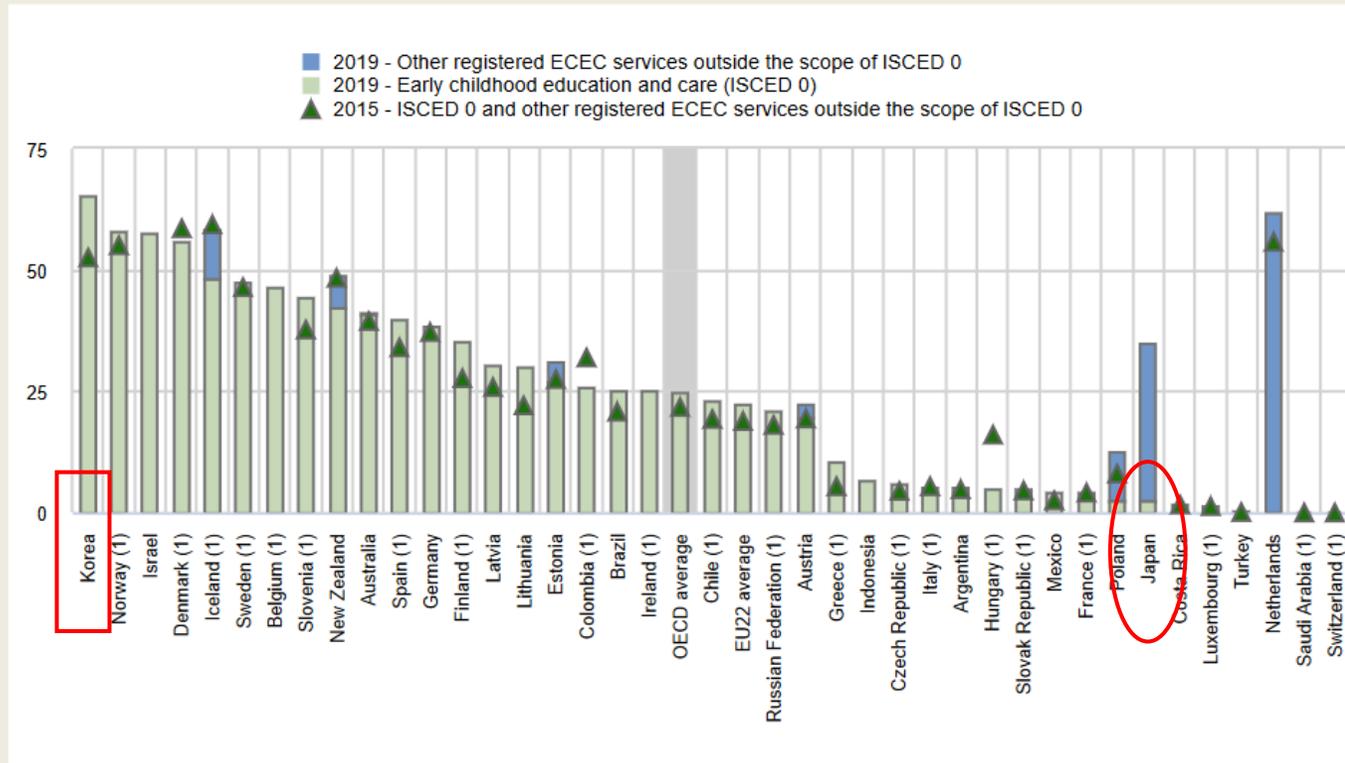


3歳児の就学前施設(ECEC)就園率

OECD (2021)

Figure B2.1. Enrolment rates of children under age 3 in early childhood education and care, by type of service (2015 and 2019)

ISCED 0 and other registered ECEC services outside the scope of ISCED, in per cent



教師：授業時間と総労働時間

TALIS2018-2024, OECD (2019, 2024)

授業時間はOECDの平均以下であるにもかかわらず、日本の教師はOECD諸国の中で最も長い時間働いている。ただし、労働時間は近年減少傾向にある。

Figure 3.2. Change in teachers' total working hours, from 2018 to 2024

Average number of hours full-time lower secondary teachers report spending on job-related tasks during the most recent complete calendar week

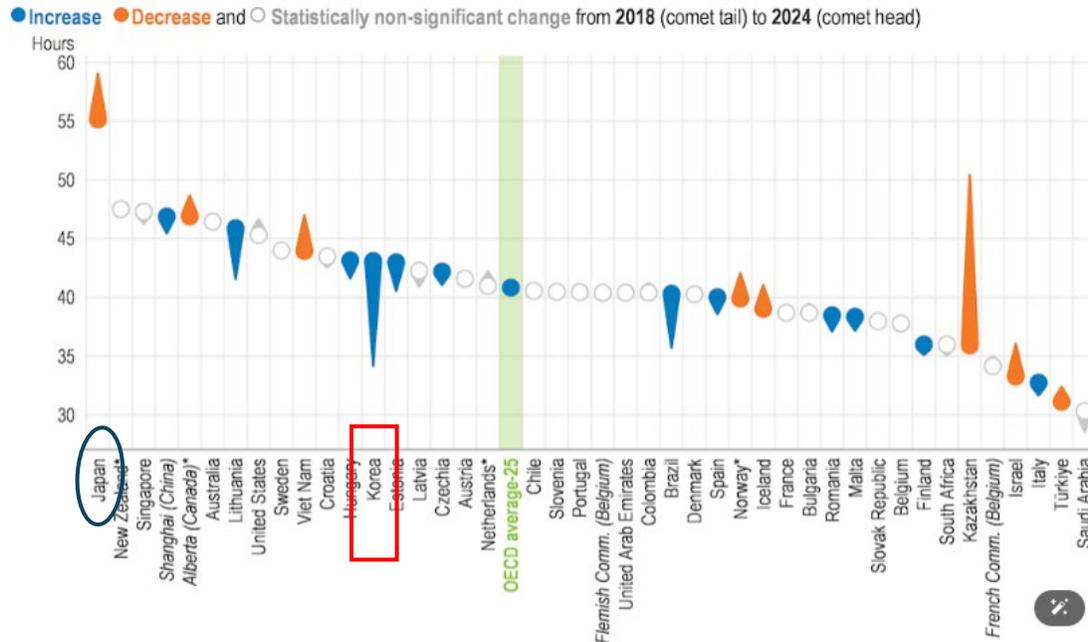
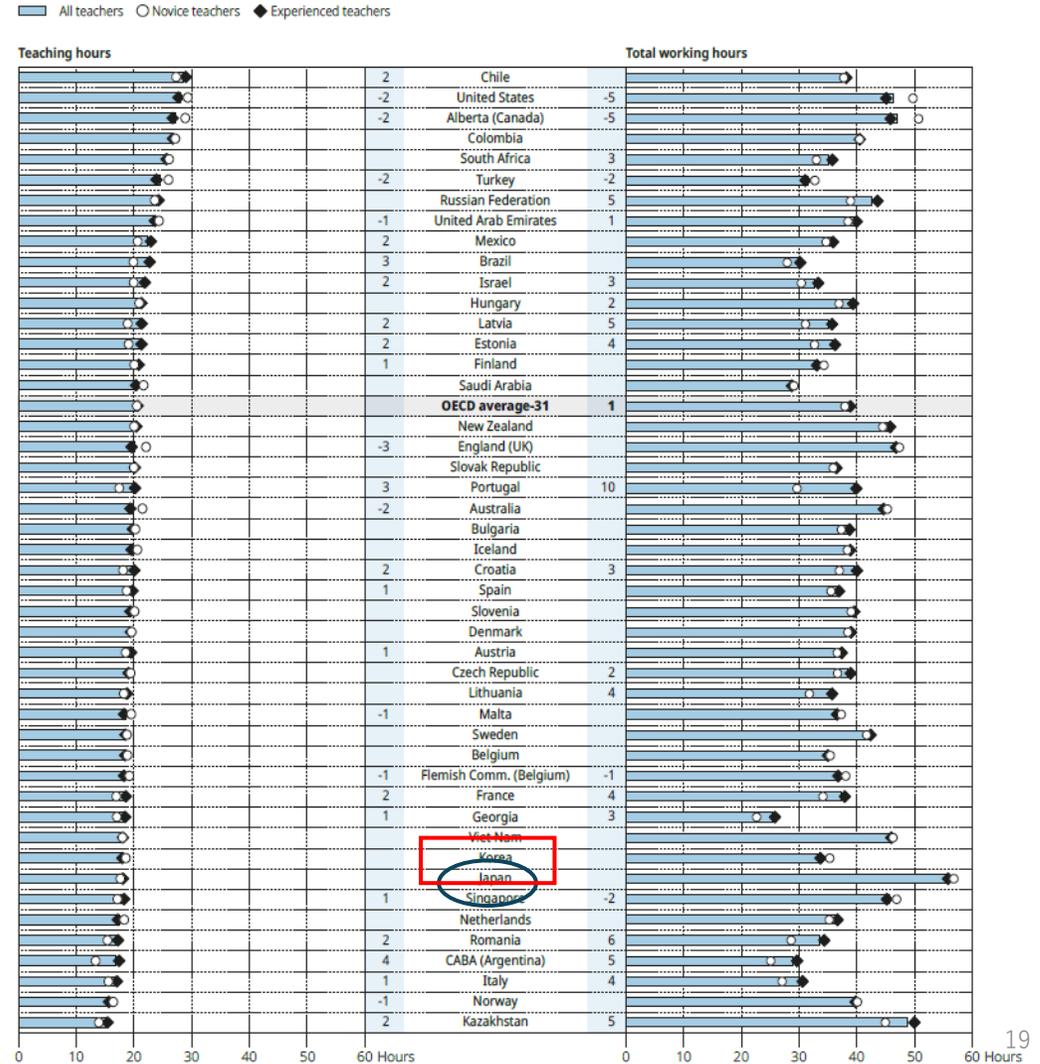


Figure I.4.12 Teachers' workload, by experience

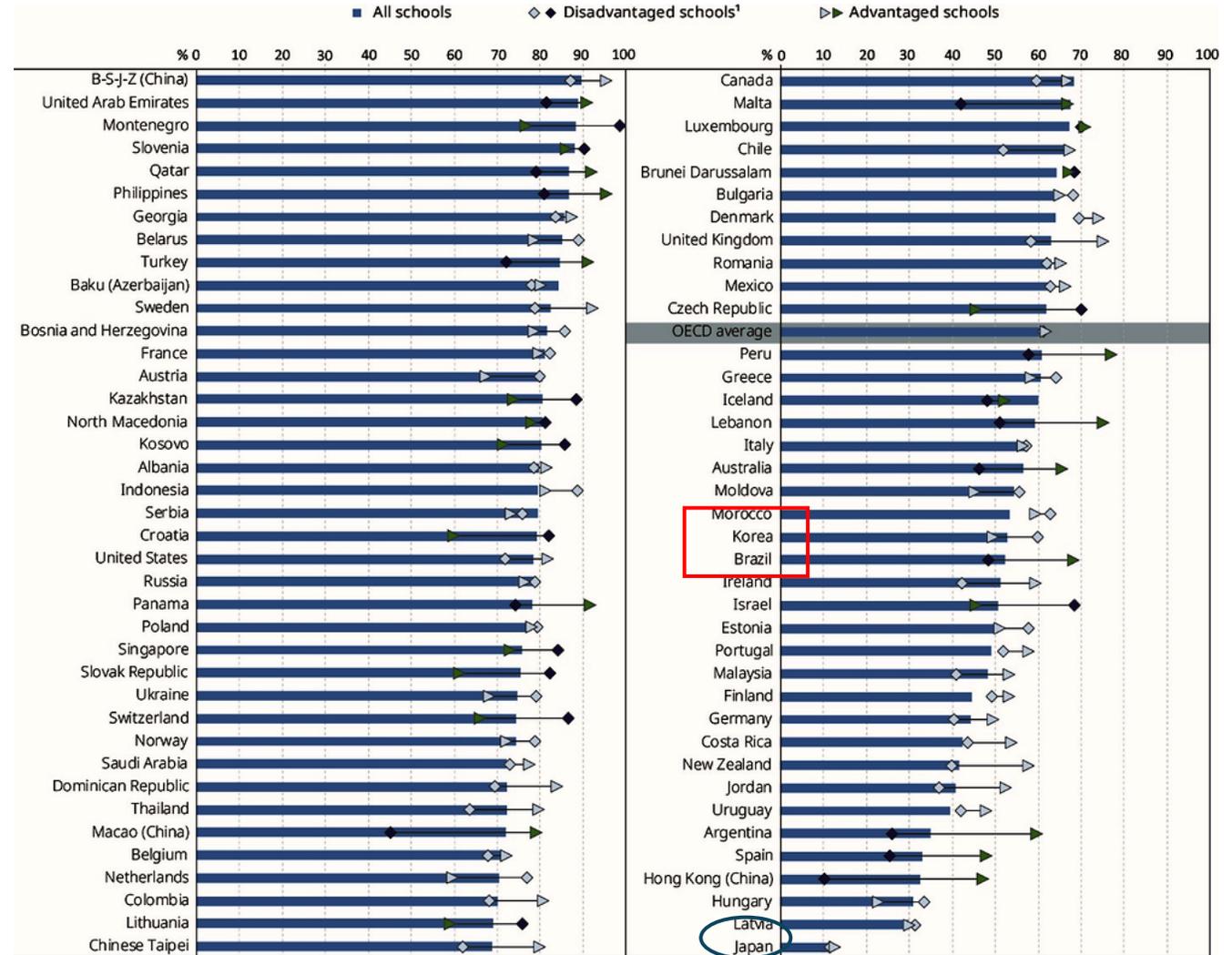
Average number of 60-minute hours lower secondary teachers spend on working, in total, and on teaching¹



教師：デジタル機器を活用した授業の準備に費やす時間 PISA 2018, OECD (2020)

教師がデジタル機器を活用した授業の準備に十分な時間を持っていることに、校長が同意または強く同意した学校の生徒の割合

日本の教師はITスキルを開発したり活用したりする時間が十分でない

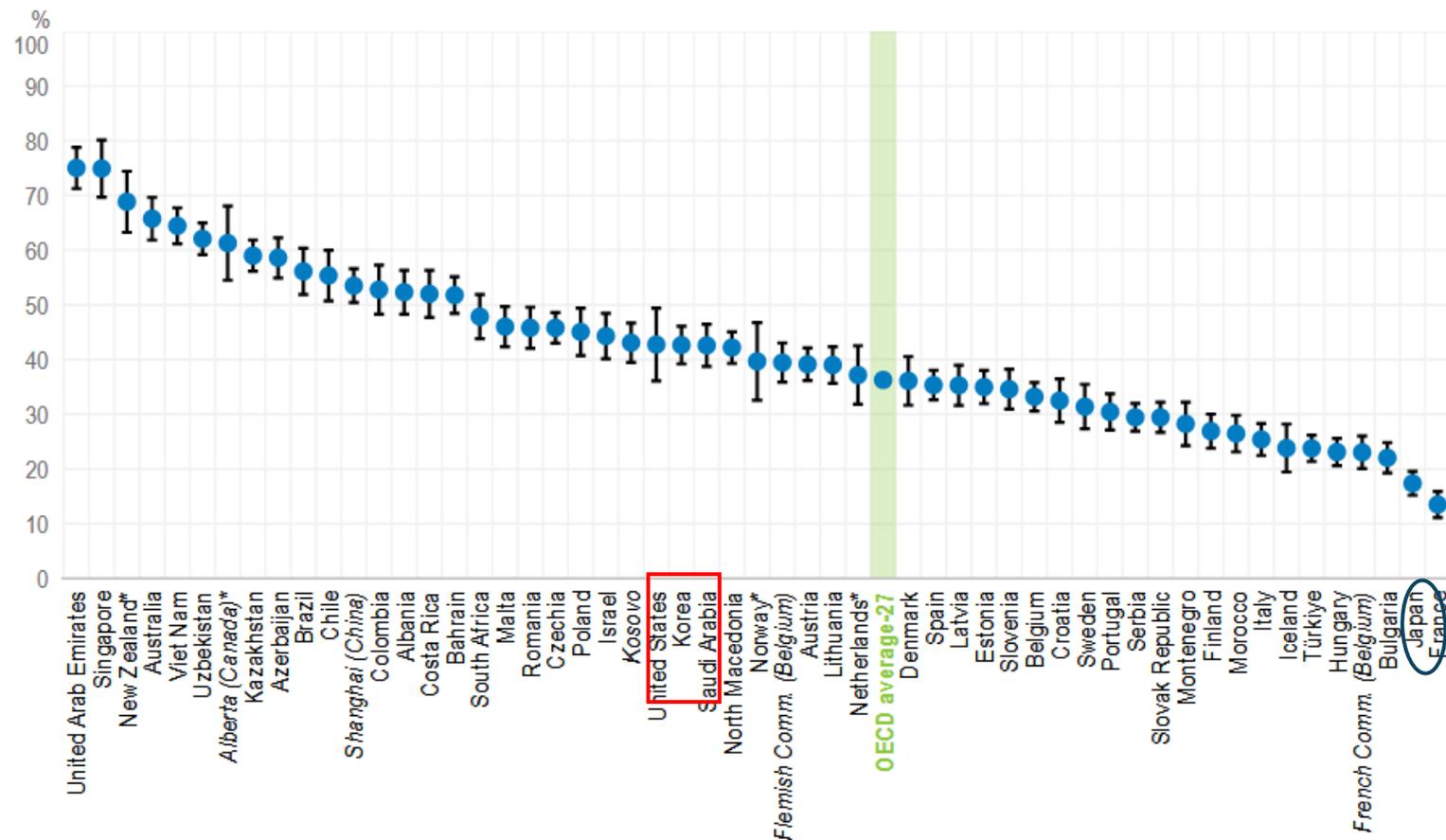


教師：AIを活用する中学校教師の割合

TALIS 2024, OECD (2025)

Percentage of lower secondary teachers who report using AI in the last year

95% Confidence intervals are shown as error bars

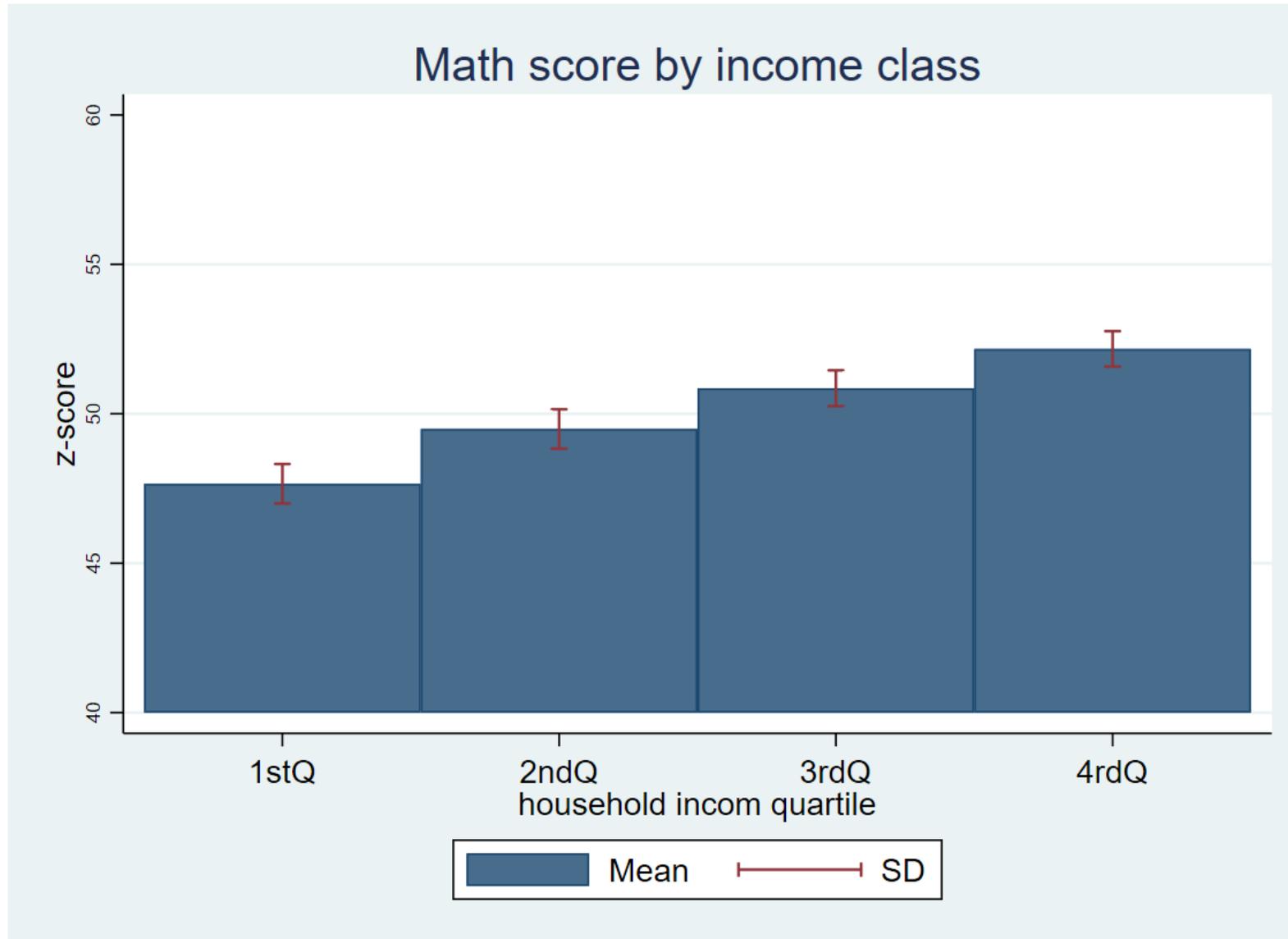




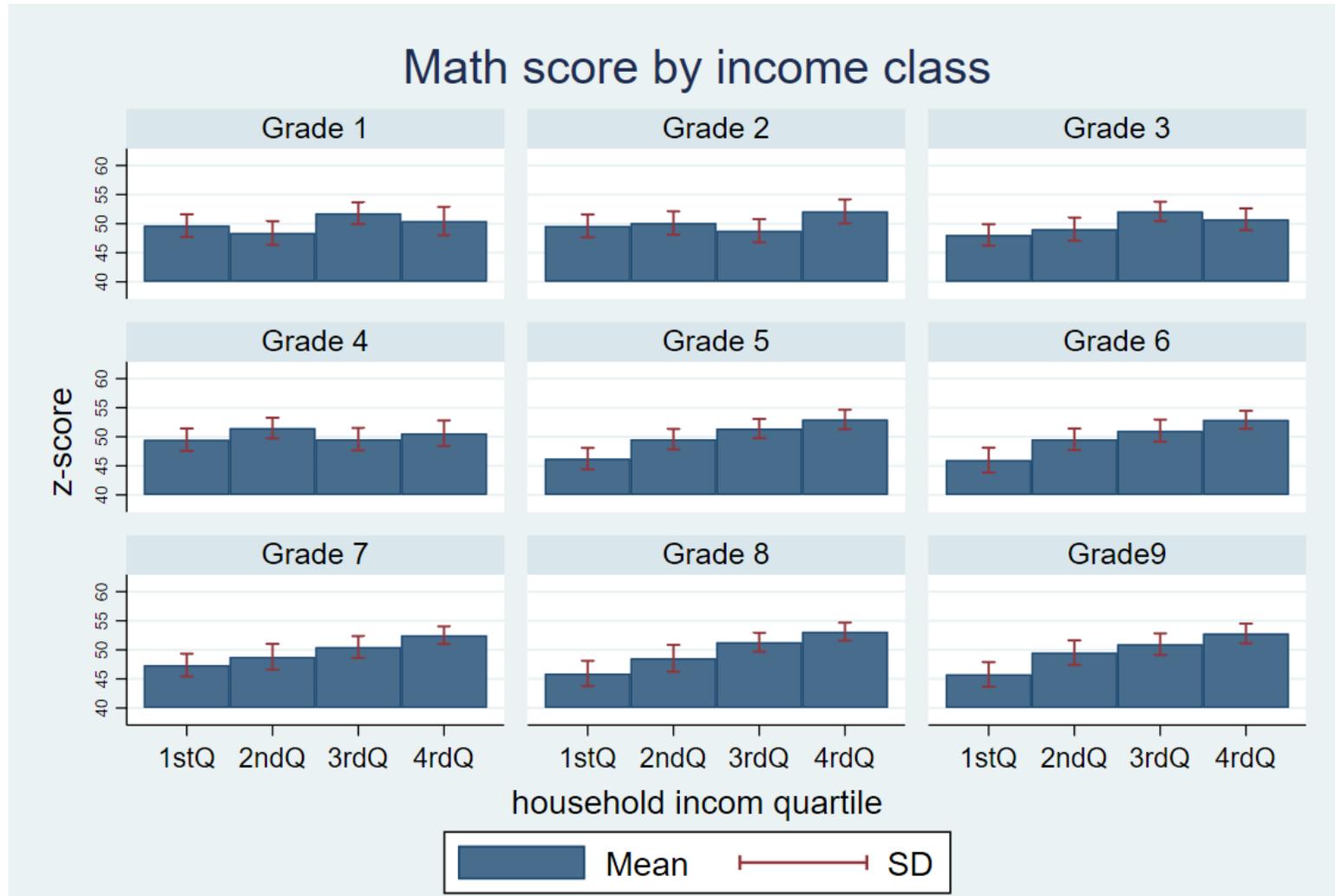
日本の教育格差

日本こどもパネル調査（JCPS）は、慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターと共同で収集した7～15歳の児童生徒を対象とした全国を代表するデータです。

日本における世帯収入による数学の成績格差 (JCPS 2010-2018)



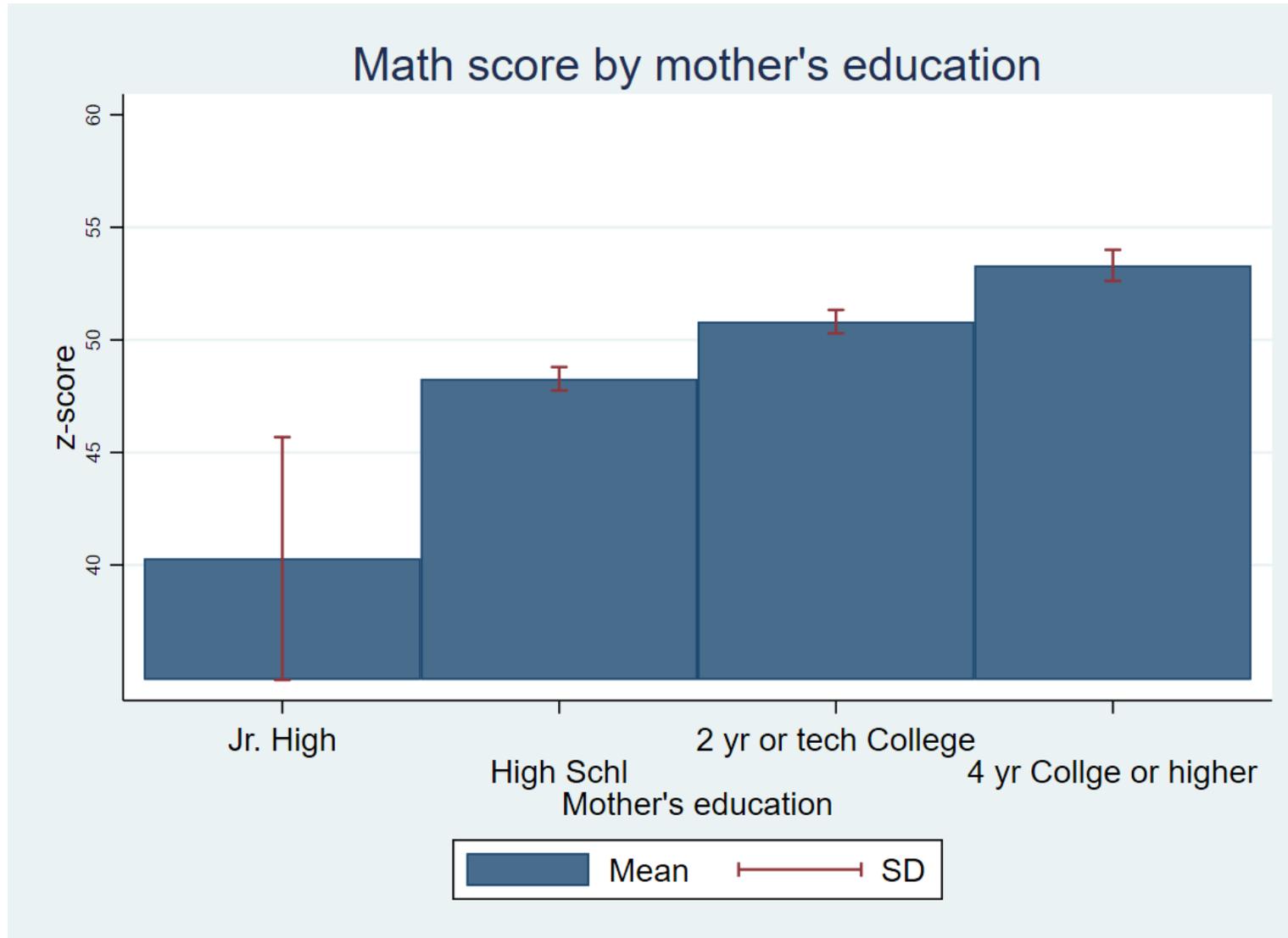
日本における世帯収入による数学の成績格差： 学年別（JCPS 2010-2018）



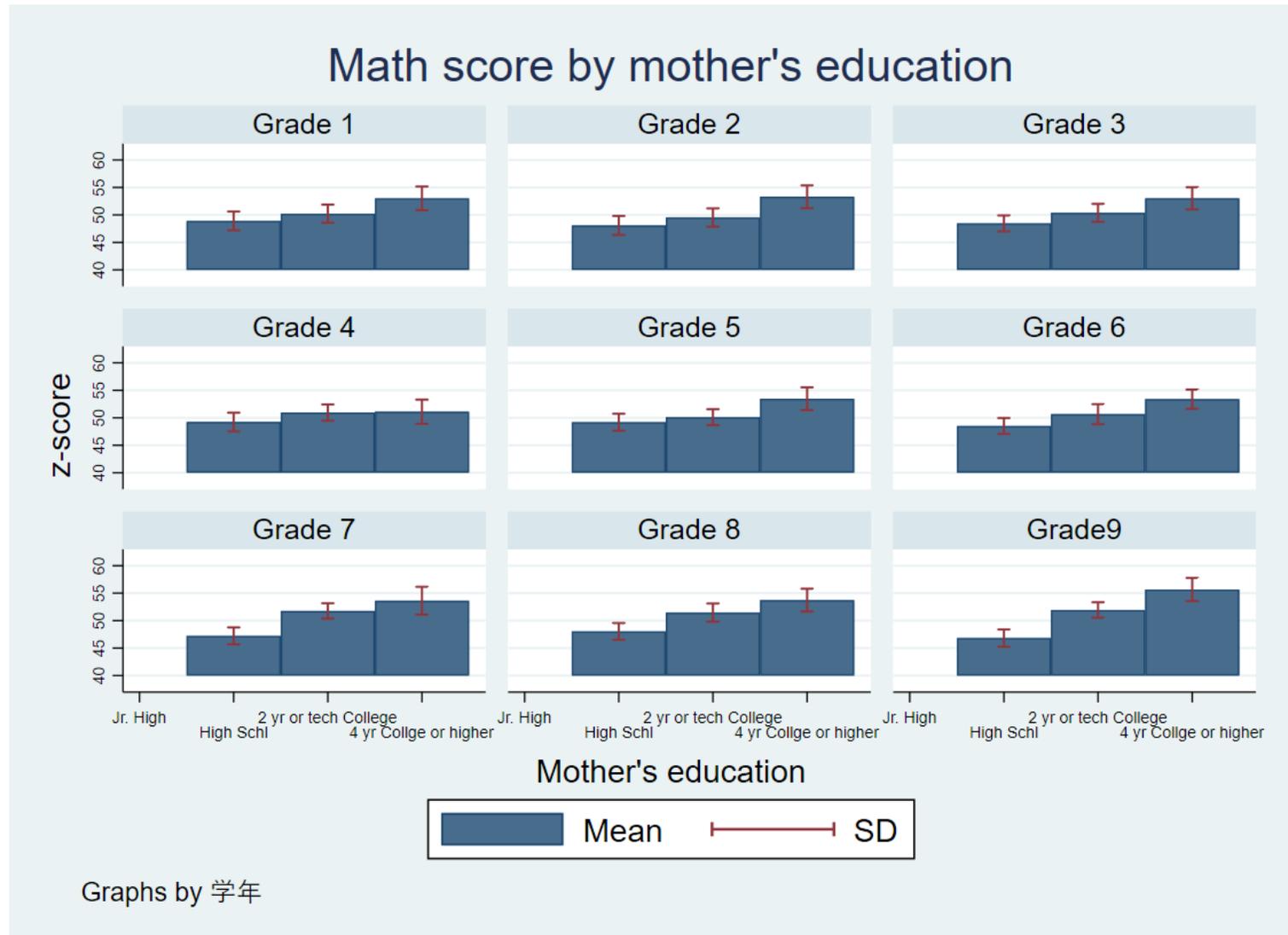
Graphs by 学年



日本における母親の学歴による数学の成績格差 (JCPS 2010-2018)



日本における母親の学歴による数学の成績格差： 学年別 (JCPS 2010-2018)



数学の平均点、分散、および家族の社会経済的地位との関連性 (OECD 2023)

Figure I.4.2. Strength of socio-economic gradient and mathematics performance

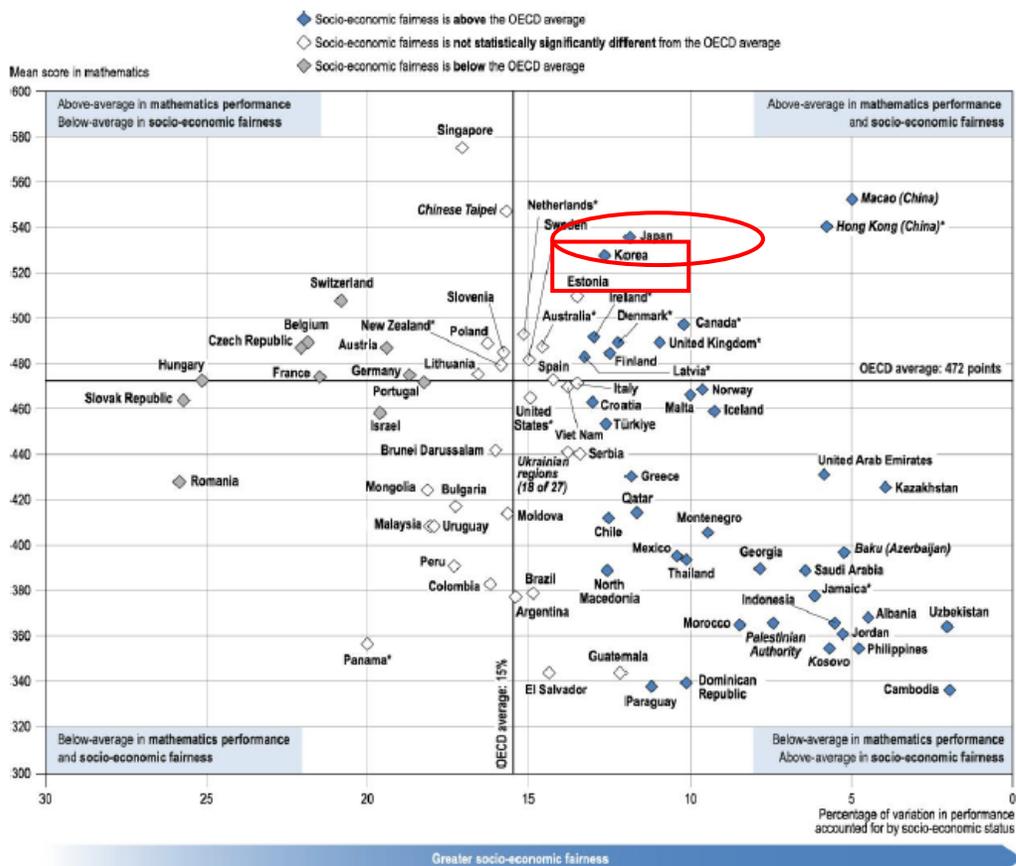
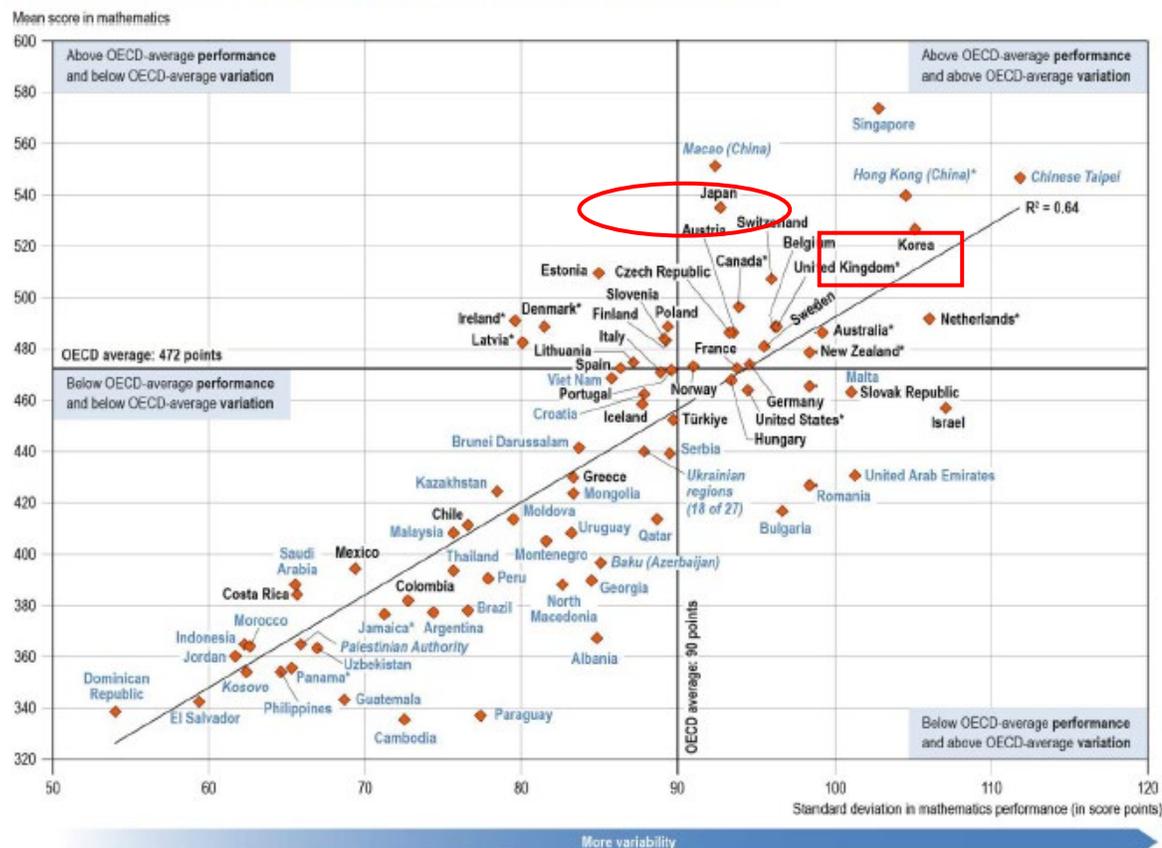


Figure I.2.3. Average performance in mathematics and variation in performance



Source: OECD, PISA 2022 Database, Table I.B1.2.1.



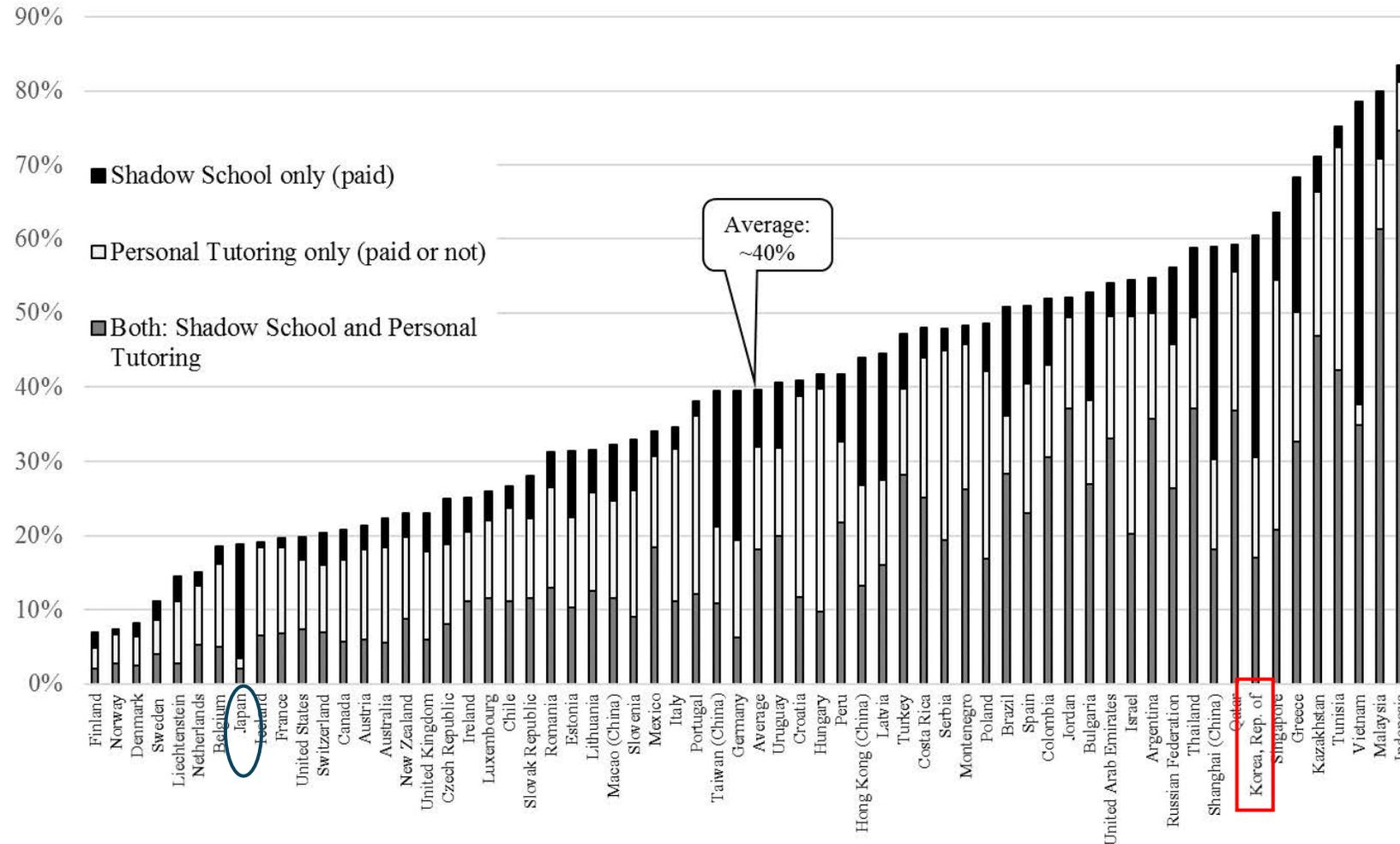


学校外教育

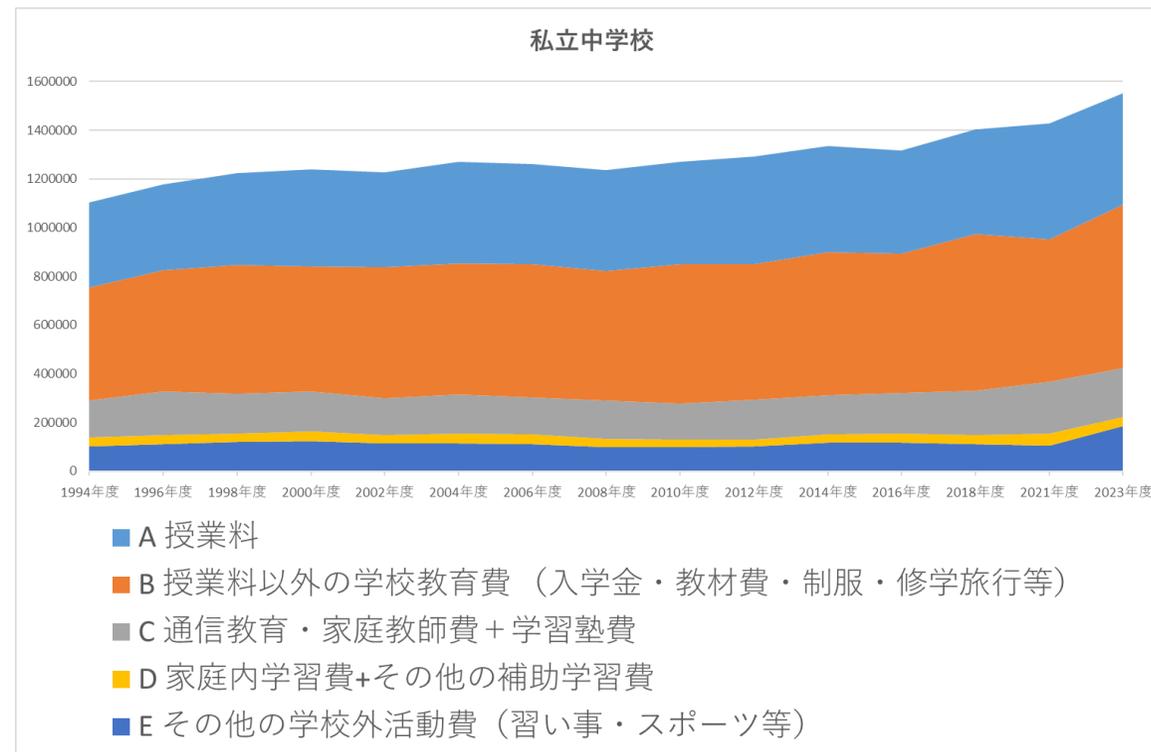
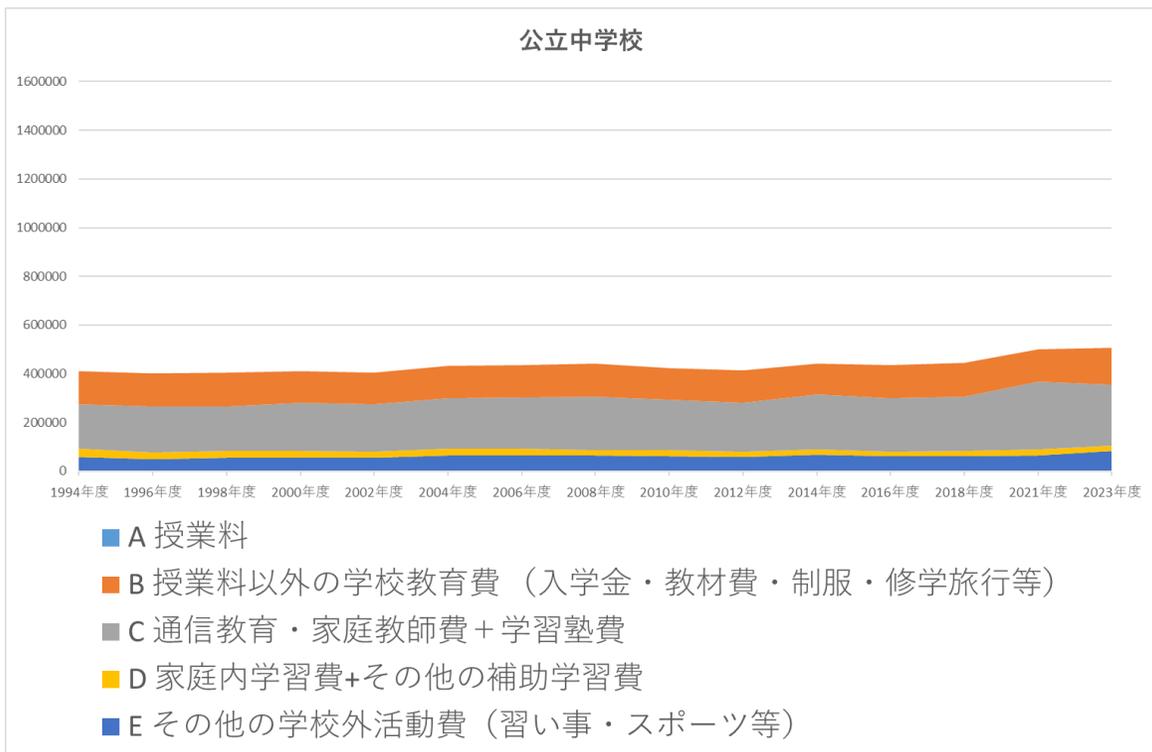
学校外教育の利用

Entrich (2020) PISA 2012に基づく

Fig. S1: Scale of shadow education in 63 societies, differentiated by use of type (all subjects, 15-year olds, in %)



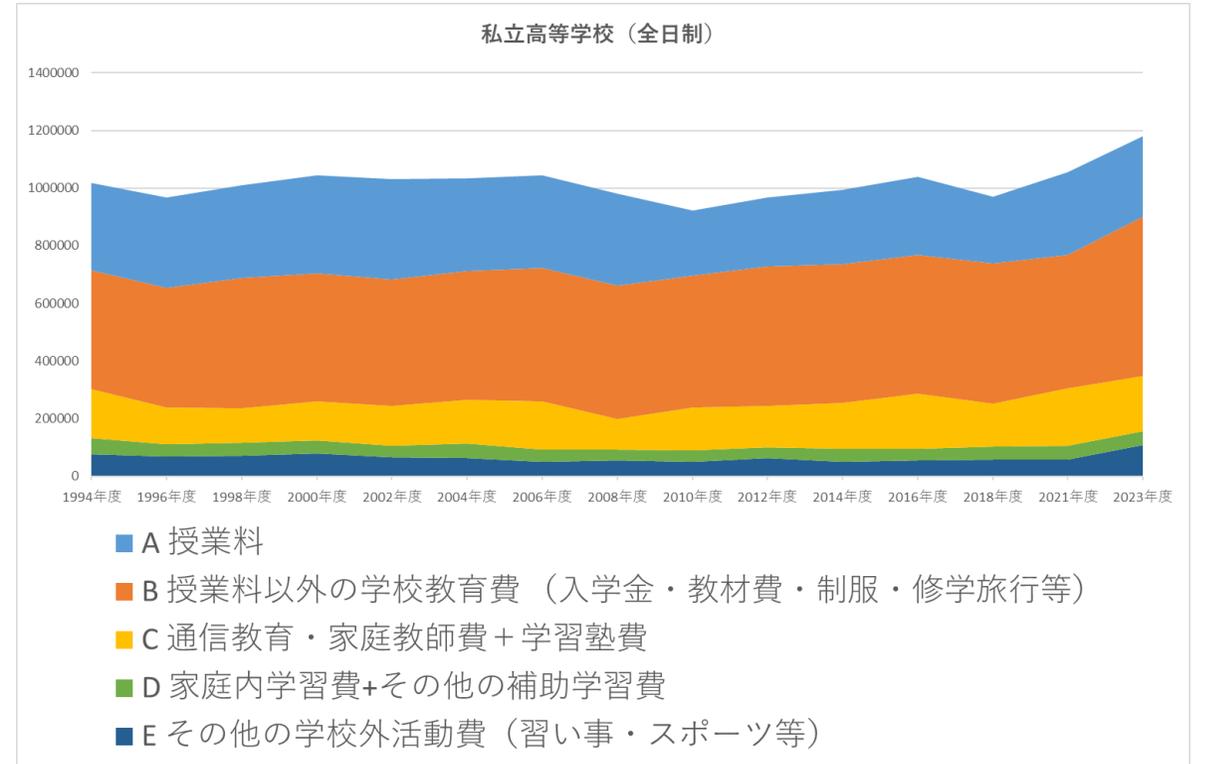
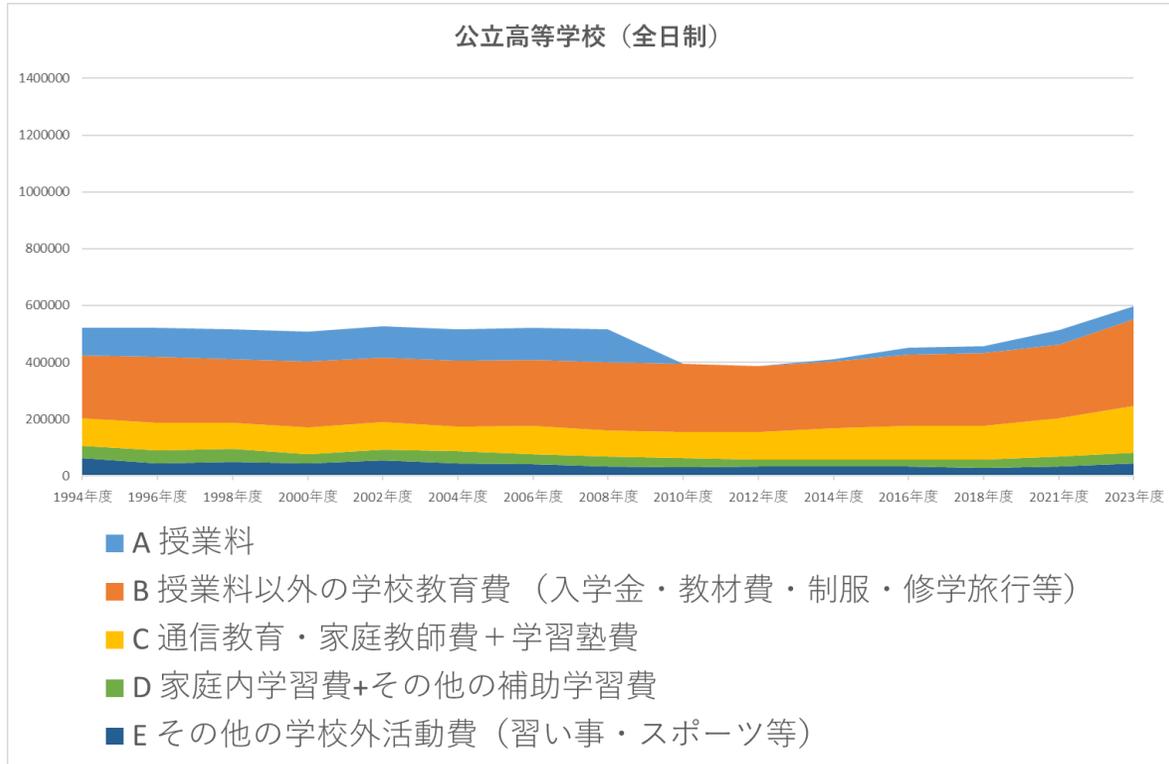
家庭が支出する教育費の推移 公立中学生と私立中学生の比較



出所：文部科学省「子供の学習費調査」から筆者作成



家庭が支出する教育費の推移 公立高校生と私立高校生の比較



出所：文部科学省「子供の学習費調査」から筆者作成





最近の教育政策の話題

私立高校授業料無償化政策について

東京都立大学での講演（2025/11/25）に基づいた内容です。

<https://www.akabayashi.info/activities/%e8%ac%9b%e6%bc%94/event20251115/>

日本における高校無償化政策

- 1990年頃まで、高等学校は、公立・私立ともに、所得と無関係に一律に授業料を徴収。
 - ただし、1990年前後から多くの自治体で、低所得者向けの授業料支援が開始。
- 2010年度：公立高校授業料は無償化され、私立にも公立相当の支援金（11万8800円で低所得層には加算あり）が導入。
- 2014年度：所得制限（年収910万円未満）が設けられる一方で、私立向け支援は拡充。
- 2020年度：年収590万円未満の世帯で私立支援額が39万6000円。
- **2025年度：公立・私立で所得制限が撤廃。**
- **2026年度：私立向け支援も所得制限撤廃のうえ45万7000円へ増額されることが決定。**



国の高等学校就学支援制度による 授業料減免額の変遷

| 高校 | 世帯年収目安 | 2010年度以前 | 2010年度～ | 2014年度～ | 2020年度～ | 2025年度～ | 2026年度～ |
|----|----------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 公立 | 910万円未満 | なし | 11万8800円 | 11万8800円 | 11万8800円 | 11万8800円 | 11万8800円 |
| | 910万円以上 | なし | 11万8800円 | なし | なし | 11万8800円 | 11万8800円 |
| 私立 | 270万円未満 | なし | 23万7000円 | 29万7000円 | 39万6000円 | 39万6000円 | 45万7000円 |
| | 270万円以上350万円未満 | なし | 17万8200円 | 23万7600円 | 39万6000円 | 39万6000円 | 45万7000円 |
| | 350万円以上590万円未満 | なし | 11万8800円 | 17万8200円 | 39万6000円 | 39万6000円 | 45万7000円 |
| | 590万円以上910万円未満 | なし | 11万8800円 | 11万8800円 | 11万8800円 | 11万8800円 | 45万7000円 |
| | 910万円以上 | なし | 11万8800円 | なし | なし | 11万8800円 | 45万7000円 |

赤林(2025b) より



私立高校無償化の潜在的意義と課題

赤林(2025a)

1. 教育の機会均等・格差解消

- 低所得世帯向けの私立授業料支援
- 所得制限の撤廃
- 完全中高一貫校の存在

2. 学校間競争と質の向上

- 公立と私立の切磋琢磨で教育の質の向上 → 長い論争と研究の蓄積
- 競争条件は均等か → 私立の自由度の再検証

3. その他（子育て世代への支援、若年層への再分配等）



私立高校授業料無償化がもたらす教育の機会均等・格差解消への期待と課題

①低所得世帯向けの私立高校授業料無償化の意義

- Akabayashi & Araki (2011)は、国の無償化政策前に都道府県別実施されていた低所得世帯向けの授業料減免政策が、特に専門学科に在籍する生徒の高校中退抑止効果を確認した。

②私立高校授業料無償化の所得制限の撤廃

- 中高所得世帯は無償化政策がなくても私立高校進学は可能
- 授業料の減額は学習塾等の学校外教育支出の増加をもたらす。
 - 2010年の公立高校の無償化後、総教育支出費は十数年後に元の水準に回帰。

③私立完全中高一貫校への高校授業料支援

- いわゆるエリート私立高校に高校からの入学枠のない完全中高一貫校が多く、さらに増加している（桜蔭、渋谷、武蔵、麻布、浅野、栄光学園、聖光学院、海城、攻玉社、豊島岡女子等）
- 高校からの入学枠がなければ無償化は機会の拡大に寄与せず
- 一貫校の総費用が下がり、中所得層以上で私立中学受験が加熱傾向に



学校間競争と質の向上

①公立高校と私立高校の違い

| | 公立高校 | 私立高校 |
|------------------|--|--|
| 会計方法 | 年度会計 | 学校法人会計 |
| 教員の身分と採用 | 公務員 給与一律・採用は自治体単位 | 非公務員 給与自由・採用は学校単位 |
| 授業料設定 | 設定は一律 | 学校の自由 |
| 授業料以外の学校徴収 | 自由：学校予算とは別会計で保護者に報告が必要 | 自由：法人会計に合算 |
| 全日制普通課一般入学試験科目数※ | 英・数・国・理・社の5科目 | 東京：4-5科目は2%、2.5-3.5科目は90%、2科目以下は13% 大阪：4-5科目は69%、2.5-3.5科目は30%、2科目以下は1% |
| 情報の透明性 | 開示請求可能 | なし（通信制高校は規定あり） |
| 一般入試でのセーフティネット | ほぼなし 愛知県、兵庫県を除き志願先は原則1校。二次募集は一次で定員割れの場合のみ | あり 地域により、単願確約・併願優遇・複数校受験等が可能 |



学校間競争と質の向上

②私立高校の入試科目設定の自由

1. 私立の入試科目・日程設定の自由度

- 特に東京は私立高校の入試科目数が少ない（右表）

2. 合理的学校選択の限界

- 中学生に「教育の質」が判断できるか
- そもそも学校の情報が完全に得られているか
- 目先の3科目や専願・単願受験につられる中学生
- 理社を早々に放棄する中学生の増加の懸念

3. 入試科目数の長期的影響

- Akabayashi & Naoi (2019)は、公立高校入試が科目数を大幅に変更した時期のデータを用いて、高校卒業や大学入学に与えた影響を推計した結果、3科目受験より5科目受験の方が大学進学にはプラスであった。

| 令和6年度全日制私立普通科高校一般入試における科目数 | | | | |
|----------------------------|----------|-----------|-------|-------|
| 科目数 | 0.5-2科目 | 2.5-3.5科目 | 4-5科目 | |
| 東京都 | コース数での割合 | 13% | 86% | 1% |
| | 定員での割合 | 9% | 90% | 2% |
| | 平均偏差値 | 51 | 58 | 74 |
| | 最高-最低偏差値 | 40-68 | 40-77 | 70-79 |
| 大阪府 | コース数での割合 | 2% | 41% | 57% |
| | 定員での割合 | 1% | 30% | 69% |
| | 平均偏差値 | 40 | 47 | 57 |
| | 最高-最低偏差値 | 38-42 | 35-68 | 39-76 |

※令和6年度の入試要項に基づき赤林英夫研究室で作成。私立での比率の計算には公表されている定員を利用した。推薦入試や帰国生入試とみなされるケースは除外した。3科目には英・数・国以外の組み合わせも含む。作文が課される場合には0.5とカウントした。また、定員内に3科目受験と5科目受験が混在する場合には4科目とした。



学校間競争と質の向上

③私立の自由の再検証

- 海外の私立学校授業料補助は、多くの場合**補助金と同時に規制が導入**
 - 韓国・米国（多くの地域）では**補助を受け取るなら追加的費用徴収を禁止**
 - 例) **韓国**：2021年の私立高校無償化以前から、学費は公立と同じ。
授業料設定の自由が欲しければ補助金は受けない。
※ 韓国のケースについては石川裕之教授（京都女子大）の御教示による
 - 例) **米国**：多くの私立無償化政策では、学校側の生徒の選抜を禁止（抽選などの利用）
- 私立の自由を制限することで生徒の選択肢と機会の均等を確保
- 日本の私立学校の「自由」をどう評価するか
 - 競争が質を向上させるためには、**市場参加者に対する一定の規律・ルール**が必要
 - **どのような効率性と公平性のバランスを理想と考えるか**、という目標設定が必要



よりよい私立高校授業料無償化政策にむけて

- 機会均等の目的達成のため、私立と公立の条件設定をできるだけ公平にすべき
- 特に、私立のもつ極端な自由を見直し、授業料無償化を受ける高校の総納付金の規制、入試科目のあり方、完全中高一貫校を対象とすることの是非等を議論すべき
- 同時に、公立学校にも、人事・会計・カリキュラムなどで私立並みの自由度の導入を推進すべき
- 以上の実現のために、韓国など、私立高校が多く、授業料助成をする諸外国の政策から学ぶべき。



参考文献

- Akabayashi, Hideo, and Hiroko Araki. 2011. “Do Education Vouchers Prevent Dropout at Private High Schools? Evidence from Japanese Policy Changes.” *Journal of the Japanese and International Economies* 25 (3): 183–98.
<https://doi.org/10.1016/j.jjie.2011.07.003>.
- Akabayashi, Hideo, and Michio Naoi. 2019. “Subject Variety and Incentives to Learn: Evidence from Public High School Admission Policies in Japan.” *Japan and the World Economy* 52 (December): 100981. <https://doi.org/10.1016/j.japwor.2019.100981>.
- 赤林英夫2025a 『高校無償化「理念だけでは結果は伴わない」、私立受験機会の拡大が学力格差を広げる訳』 東洋経済. <https://toyokeizai.net/articles/-/877418>
- 赤林英夫2025b 「高等学校の授業料無償化の実際と課題」 『最新教育動向2026』 明治図書出版
- Entrich, Steve R. 2020. “Worldwide Shadow Education and Social Inequality: Explaining Differences in the Socioeconomic Gap in Access to Shadow Education across 63 Societies.” *International Journal of Comparative Sociology* 61 (6): 441–75.
<https://doi.org/10.1177/0020715220987861>.



- OECD. 2019. *TALIS 2018 Results (Volume I): Teachers and School Leaders as Lifelong Learners*. TALIS. OECD Publishing. <https://doi.org/10.1787/1d0bc92a-en>.
- OECD, 2020. “Learning Remotely When Schools Close: How Well Are Students and Schools Prepared? Insights from PISA. 2020.” OECD Policy Responses to Coronavirus (COVID-19). OECD Policy Responses to Coronavirus (COVID-19). <https://doi.org/10.1787/3bfda1f7-en>.
- OECD. 2021. Education at a Glance 2021: OECD Indicators. Education at a Glance. OECD. <https://doi.org/10.1787/b35a14e5-en>.
- OECD. 2023. PISA 2022 Results (Volume I): The State of Learning and Equity in Education. PISA. OECD. <https://doi.org/10.1787/53f23881-en>.
- OECD. 2024. Education at a Glance 2024: OECD Indicators. Education at a Glance. OECD. <https://doi.org/10.1787/c00cad36-en>.
- OECD. 2025. *Results from TALIS 2024: The State of Teaching*. TALIS. OECD Publishing. <https://doi.org/10.1787/90df6235-en>.
- UNICEF. 2023. Child Poverty in the Midst of Wealth | Innocenti Global Office of Research and Foresight. <https://www.unicef.org/innocenti/reports/child-poverty-midst-wealth>.

